

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【盛岡ブロック】

1 日時 平成22年10月21日(木)18:30~20:10

2 場所 盛岡農業高校

3 主な質問・意見等

《八幡平市 参加者》

- ・ 不来方高校、盛岡南高校が新しくできた高校だが、作る際に生徒数が減ることを見込んでいたのか。生徒が減っていく中で、新しい学校を2つ作ったというのはなぜかということが今でも心の中に残っている。
- ・ 地域の高校が統廃合の対象になるのではないかとということに対して、地域ではおびえている。そのような状態が今後何年も続くと地方が疲弊してくるのではないかと。盛岡市は危機感がないと思うが、地方では頭から離れない。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 盛岡南高校が昭和57年、不来方高校が昭和63年にできた。その5年ぐらい前には高校を作る計画が持ち上がっていたと思う。生徒数が本格的に減り始めたのは平成12年頃からであり、当時は急に減っていくことは予想できなかった。盛岡地区への進学希望者が増えていた時期でもあり、また盛岡市の人口も増えていたということもあった。松園地区や都南地区に高校が必要だという検討をしたようであるが、最終的には南の方に2校ということになった。その後、平成12年あたりから急激な少子化に入ってきたという状況である。

《八幡平市 参加者》

- ・ 今の説明のとおりだと思うが、不来方高校ができる頃には、おそらく減少の予想がついていたのではないかと。残念である。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 不来方高校の計画が始まったのは昭和57年頃からであると思うが、その頃は「ちょっと少なくなってくるのかな」という兆候が見え始めた時期ではないかと思う。

《雫石町 参加者》

- ・ 今さら、新しく作った高校のことをとやかく言っても仕方がないとは思いますが、そのしわ寄せが今、雫石高校に大きく来ていると思っている。
- ・ 雫石町では中高一体となって雫石高校の存続に向けて頑張っている。今日の新聞を見ると盛岡一高をはじめ7校で1クラス減という形で決められた。生徒数も減るので雫石高校の志願者が増えるとは限らないが、地元の高校に入る生徒達は学力的なものも合わせて、経済的にも厳しい家庭の子ども達が入っている。
- ・ 学級数の適正な配置については、一部の学校にしわ寄せが来ないように総体的に見て欲しい。優秀な生徒達が入る学校はそれなりに必要であると思う。総体的な学力を上げる意味でも各高校の学級数を適正にして、どの学校も学力が上がるような形で検討をしていただきたい。
- ・ 3学級以下の学校を即、統廃合するものではないという話であるが、次期再編計画の中に統廃合対象校として入れてもらっては困るので、慎重に地域の声を聞きながらお願いしたい。

《岩手町 参加者》

- ・ 全ての子どもに対して、教育は均等に与えられるべきであるが、その制度が本県では崩壊している。一番弱い人口が少ないところの教育が失われていく。学級定員も、かつては50人だったものが現在40人になっている。さらに30人にするなど国に働きかけて欲しい。
- ・ 県土が広いので、生徒を一カ所に集中的に集めることは無理である。そのことを考えながら再編計画を将来のために策定して欲しい。地域の子ども達が教育を均等に受けられる施策をお願いしたい。

《滝沢村 参加者》

- ・ 広い県土で、様々な地域の実情に対してどのように配慮していくかが弱いと感じる。小学校の現場でも少子化の進行は感じる。小・中学校の統合で学校の広域化も進み、子ども達の教育を受ける権利は義務教育でも心配になってきている。
- ・ より良い教育の環境は、全ての子どもに教育を受ける権利を保障するという土台の上に乗らなければならない。適正基準やより良い豊かな高校教育の在り方は大事なことであるが、それだけがスタンダードになってしまうと立ち行かなくなる地域と高校が出てしまう。その地域の中で必要である、そこにはない通えない子ども達が出る時には、そこからスタートするというのもうひとつの柱として示していただきたい。

- ・ 次期再編計画の影響を受けるのは現在の小学生である。小学校のPTAレベルには情報が伝わっていないと感じる。地域の声を聞きながらこの先5年間の計画を決めていくという過程の中で、2回の懇談会だけでは、小学生のPTAの方々は決まった結果だけを負わされてしまうのではないかと心配している。しっかり声を聞くという持ち方も含めて検討していただきたい。

《葛巻町 参加者》

- ・ 葛巻町から高校がなくなると20～30人の子ども達が高校に行けなくなる。高校生になると部活動もあり、毎日1～2時間を通学に費やすのは難しい。昨年度は葛巻高校に久慈市山形地区や岩泉町小川地区から15人の希望者があったが、現在の学区外許容率10%だと8人しか入れない。20%になれば16人まで可能になる。学区外からの入学について考えて欲しい。
- ・ 葛巻町では葛巻高校に対して600万円の通学補助を行っている。葛巻高校は進路も100%達成されている。先生方が一生懸命取り組んでいる。特殊な地域は残すという考えも入れて欲しい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 葛巻高校へ学区外から8人以上の希望者がいたことは聞いている。これまでは10%を超えて学区外から希望するというケースがなく、想定していなかった。県全体の公平な制度を作ることによって今まで10%で行ってきた。もう少し様子を見させていただきたい。

《矢巾町 参加者》

- ・ 中学校で、特別な支援を必要とする生徒達が3年間かけて力を付けても、進学先がない。地域から統廃合によって高校がなくなれば、さらに行き先が減ってしまう。特別な支援を必要とする生徒への対策も考えて欲しい。
- ・ 行き着くところは財源の問題ではないかと思う。教育の問題については岩手県が何に力を入れていくのか、どんな子ども達を育てたいのかというビジョンに関わる大事な問題である。地域から高校がなくなる影響について、どのような負のシミュレーションをしているのか。地域から高校がなくなれば、若者がまた戻ってきて生活しようと思うかという点まで、考えていただきたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 特別支援教育については、様々な条件を整えなければならぬと県教委でも考えている。特別支援教育担当においてビジョンを作り、具体的な整備計画の策定に入っている。
- ・ 国の制度、仕組みがあり、学校の収容定員に対して教職員が配置になる。それに見合う分が国から県にお金が入ってくる。その仕組みが、よい方向に変わるのであれば県教委でも手立てが打てる可能性があると思う。昨年の政権交代の際には教育にお金をかけようという内容が出された。学級定員を減らし、教員も増やすということが小・中学校については示されたが、高校では示されていない。教職員の定数は増やすという案は示された。非常に期待をしている。今までも国に対して要望をしている。

《雫石町 参加者》

- ・ 教育にお金をかけて欲しい。県においても、教育にお金をかけすぎることはないと思うので、検討して欲しい。
- ・ 今後いつ頃、2回目が開かれるのか。
- ・ 出前懇談会はどのように持つのか。
- ・ 小学校や中学校にも懇談会の案内が行っているのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 盛岡ブロックの2回目の地域別懇談会は、11月16日(火)にアイーナで開催する予定である。
- ・ 出前懇談会については、日程、会場、開催方法等について相談しながら進めていきたい。開催はどのような単位でも結構である。(市、小学校学区、商工会等の任意の団体など)
- ・ 出前懇談会の案内については各市町村、各市町村教委にお知らせしている。市町村の広報へ可能な範囲で掲載をお願いした。県教委のHPにもアップしている。詳しくは学校教育室へお問い合わせいただきたい。
- ・ お金をかけるべきというのはその通りであると思う。財政的な部分は県教委だけでは決められない。総務部と予算折衝しながら予算を確保していくことになるが、他の部局からも要求が出る。お金がない中で、要求だけはすごい額になる。その中で、できる限りお金を確保していきたい。

《盛岡市 参加者》

- ・ 資料1によると、盛岡ブロックの学級数がH22年度の86学級からH33年度は68学級程度になりそうであり、18学級減ることになる。大きい学校を1学級ずつ減らすよりは、学校そ

のものを減らす方法もあると思う。どこか1つの学校を減らすとなれば、生徒数が減っていく中で新しい学校を作ってきたのだから、思い切って新しく作った学校を減らすことも考えてもよいのではないか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 資料1の学級数は募集学級数である。H22年度とH33年度の募集学級数の乖離は20学級弱である。これは7学級校で3校分にあたる。
- ・ 非常に貴重な意見を頂戴した。県教委の案を出して、これでどうかというやり方はしたくない。できるだけ皆さんから意見をいただき、その上で案を作っていくたい。
- ・ 懇談会のPRが少なかったかもしれないが、できる限りのことはやらせていただいたつもりである。TVスポット、新聞広告、新聞記事、市町村広報への依頼、市町村窓口にパンフレット設置等をお願いした。第2回懇談会においても、たくさんの方々から意見をいただけるように工夫していきたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【岩手中部ブロック】

1 日時 平成22年11月8日(月)18:30~20:45

2 場所 花巻北高校

3 主な質問・意見等

《西和賀町 参加者》

- ・ 西和賀高校は2学級だが、そのような小さな学校ほど生徒に目が行き届くと思う。これからの子ども達こそ小規模校で様々なことを経験しながら、キャリア教育や生きる力を身に付けていくことが必要ではないか。この地域に小規模校を残すという一項を加えて欲しい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 4~6学級はあくまでも望ましい規模である。全ての高校を4学級以上にまとめていく考えはない。小規模校はきめ細やかな指導ができることや地域との結びつきが強いこと等、様々なよい面もあり、「基本的方向」の中でも盛り込ませていただいた。地域によって状況が違うため、話し合いながら一緒に考えていきたい。前計画での望ましい学校規模は4~8学級であったが、計画終了時のH21年度において、全高校のうち3学級以下の高校が約45%であった。これは全国的に見ても1番目か2番目に多い数値である。

《西和賀町 参加者》

- ・ 地域との連携が重要であると思う。西和賀高校では全てのことに地域と一体になって行っている。町からも援助を受けている。県教委から地域との連携が望ましいと示される中で、西和賀高校がなくなると残念である。予算がないから小規模校をなくするのではなく、1学級になっても活かしていける教育を願っている。一番の豪雪の時期に子ども達がどのような状況にあるかということを見に来ていただきたい。数字ばかりで追わず実際のところを見ていただいて検討して欲しい。

《大迫町 参加者》

- ・ 通学支援はどのような形で行われているのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 現在行っている例は2つある。一つは久慈高校山形校の募集停止に伴って久慈市が通学バスを走らせることになり、その経費の1/2を補助している。もうひとつは岩泉高校田野畑校の募集停止に伴い保護者の団体が通学バスを走らせることになり、その経費の1/2を補助している。これから作る計画においても通学支援については盛り込んでいきたい。予算的な部分については他の部局との関係もあり、県教委限りの判断ができないため、「検討」という表現にならざるを得ない。より良い環境で生徒が教育を受けられるように考えていきたい。

《大迫町 参加者》

- ・ 青森県や秋田県では40人以下の学級を設置しているので、本県でも設置を考えて欲しい。大迫高校では生徒の顔が見える心の通った状況での指導がなされている。部活動や郷土芸能等も頑張っており、地域にとってなくてはならない学校である。地域に教育を受けたい子どもがいる限り、時間的・経済的負担の少ない高校で教育を受けられるように、数字の話ではなく、心の通う場としての学校の存続をお願いしたい。

《西和賀町 参加者》

- ・ 1回目の地域検討会議の議事録を見たが、その議事録に集約されていると思った。6年前にも西和賀高校の存続に危機感があった。この地域にとって西和賀高校はなくてはならない存在である。住民にとっては希望の光となっている。

《大迫町 参加者》

- ・ 通学支援を行っている地域では、部活動などで遅くなった時はどのような対応をしているのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 便数や運行時刻については地元の方々との相談になる。旧山形村の場合は朝・夕2便ずつであり、久慈市が半分、県が半分を負担しているため、住民の負担はない。
- ・ 田野畑村の場合は様々な検討を行ったが、保護者が半分を負担するという形にしかならなかった。便数を増やすと保護者の負担が多くなってしまふ。部活動等のため夜は遅い便になっている。

《西和賀町 参加者》

- ・ 岩手は過疎地が多く、さらに西和賀は豪雪地帯である。子どもの数が減ることに合わせて学校を減らすのは簡単である。子どもが減るのを見ていてよいのか。西和賀では小学校も7校から2校になる。それに拍車をかけるように高校までなくなったら、子育てを支えるものが失われてい

く。この少子化を何とかするという事を考えなければならない。若い人たちが結婚し、子育てができる環境を作らなければならない。

《上田 高校改革課長》

- ・ 平成元年あたりに出生率が1.57まで下がった。出生率が2.1なければ人口が維持できないと言われている。国政のレベルでも議論になり、様々な手立ても打たれているが、少子化に歯止めがかかっていないという指摘が専門家からもある。景気が良くなって雇用が確保されると結婚年齢が下がるというデータがある。教育委員会だけでは解決がなかなか難しいと思うが、大人の生活が安定して、安心して子どもを産める環境が必要だと思う。

《大迫町 参加者》

- ・ 大迫高校を1学級募集の本校として存続させていただいていることに感謝している。大迫から盛岡へ子どもを出している家庭では、時間的にも経済的にも厳しいと聞いている。
- ・ 時間数が少ない教科で、中学校と高校を掛け持ちする先生がいれば、服務監督上の問題はあるが、中高連携という点は解決できるのではないかと。各地域でしっかりと生きる子どもを地域に暮らせながら育てたい。

《花巻市 参加者》

- ・ 「基本的方向」のP2に「義務教育でのキャリア教育を土台として」とあるが本当にできるのか。
- ・ 私立高校と県立高校の関係はどうなっているのか。
- ・ 定時制、通信制はどのくらいあり、機能しているのかを聞きたい。学び直しをする場所として必要であると思う。

《上田 高校改革課長》

- ・ 公私連絡協議会がある。よい環境の中で生徒を学ばせていかなければならないという思いは県教委も私学も同じである。来年度作る計画も私学の意見を伺いながら考えていく場面も出てくるであろう。様々な場面で意見交換を行っている。
- ・ 定時制・通信制については学び直しの場として必要であるという認識であり、多部制・単位制を多くしたいという考えである。現在は杜陵高校、杜陵高校奥州校、久慈高校長内校の3校である。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 義務教育については人づくりを中心に行っている。文科省の調査によると、朝食を摂っているか、早寝早起きをしているか、地域の行事に参加しているか等の項目では全国でも上位であり、岩手の家庭教育は素晴らしいと思う。高卒の就職についても企業からは「安心して採用できるのは東北と九州だ」と言われる。学力については小学校では全国的に見ても決して低い位置ではない。中学校になると数学の部分が弱いという現実があるが、よい子ども達を育てることができている県であると認識している。

《矢巾町 参加者》

- ・ 特別支援学校に定員を大幅に超えて入学してきている。この地域で情報ビジネス校、東和高校がなくなり、黒沢尻工業高校定時制が募集停止になった。おそらくその地域で学んでいた子ども達が特別支援学校に入ってきている。発達障がいを抱える子ども達も県立高校で学んでいかなければならない時代であると思う。

《大迫町 参加者》

- ・ 小規模校を統合するのであれば、無駄が出ないように施設の有効利用まで考えて欲しい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 施設の有効利用面も含めて3月まで意見を伺いたい。
- ・ 発達障がいの生徒を普通の高校でどのように受け入れていくかについて、特別支援教育担当において計画を作ったところであり、相談しながら進めていきたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【胆江ブロック】

1 日時 平成22年11月10日(水)18:30~20:10

2 場所 水沢高校

3 主な質問・意見等

《奥州市 参加者》

- ・ 前計画が21年度で終了したが、再編によって、高校生の学力の変化や生活の状況などについての反省点、具体的な変化について教えてほしい。
- ・ 人数が説明の中心となっているが、岩手の高校生の目指すべき具体的な姿はどのようなものか。再編との接点を教えてほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 高校教育の目的は、「知・徳・体」をあわせもった調和のとれた人間を育成することとしており、学校としてどのようにして行くのか、答えを求められているものとする。
- ・ 来年度、高校配置については、盛り込まれる。生徒の減少は何ともならない。その中で、より良い教育環境を作り、その中で学んで行くようにすることが私どもの努めである。来年度の上半期に案を公表し、また意見を伺いたい。地域の皆様とどのような高校にしていくことがよいのか、話を伺いたい。私どもも一緒になって考えさせていただきたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 改編された学校とそうでない学校があり、10年間の高校生の状況について、長期構想検討委員会において議論していただいた。
- ・ 検討委員の方々から、「生徒はバランスがほしい取れている。特に、徳・体はかなり評価して良いのではないか。」という意見をいただいた。社会を乗り切っていくためには、社会人として生きる資質を有することが求められる。知の部分については、小・中学校においては明らかになっているが、高校生については全国的なものがない。今年、県内の高校の1・2年生において、基礎力調査を実施した。その結果は今一歩であると思っている。また、大学進学者のデータでは、高校入学時点での学力が全国と比較して低いが、その後頑張っ上昇する。しかし、また、下がってきて、大学入試の時期はさらに下がっている。知の部分については、頑張らなければならない。
- ・ 改編した学校について、検討委員会においても分析している。満足度アンケート調査によると、概ね満足度は高いという結果となっている。

《奥州市 参加者》

- ・ 高校生は、「企業が求めるものを身につけるものではないと思うが、大学への学力を身につけるべき」との回答がある。40人学級を考えたとき、知の部分の学力をもう少し伸ばすという観点から、高校になってからも現在の実態を考えると、生徒一人ひとりにあったものを求めることが大事であり、将来を見据えたきめ細かな対応を考えたとき40人定員はいかがなものか。

《奥州市 参加者》

- ・ 第1回地域検討会議の会議録によると、各地域において小規模校であっても地域にとって必要な学校は残してほしいとの発言がある。地域にとって必要な学校は残すという方針が明確になっていない。標準法では2学級規模もつくれることから、望ましい学校規模を4~6学級としていくことが果たしてよいのか。
- ・ 中学生の数が減ったからといって、単純に高校を減らすべきではないとの意見も出ている。地域の振興を進めながら、学級数を減らさないという考えも必要であるとの意見も出ている。その点はどうか。
- ・ 秋田県や青森県は地域の実情に応じて、35人定員にしている。教育の分野にお金をかけるべきとの意見が各地域から出ている。検討会議の意見を踏まえた考えを聞きたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 各ブロックにおいて、地域検討会議を設置し、意見を伺っている。
- ・ 「小規模校は良さもあり、地域との結びつきが大きい。存続してはどうか」との意見をいただいている。「基本的方向」には、小規模校の記述があるが、概要版ではそれが残らなかったところもある。
- ・ 高校標準法により、教員の配置などを国で決めている。あくまでも標準なので、県としての考え方で行ってもよいとなっている。本校の規模については、240人を下らないとなっており、1学年にすると80人である。1学級定員40人を標準としているので、1学年2学級が本校と

しての最低ラインとなる。これが基本であると思っている。都道府県で独自に考え方を盛り込んでも構わないということである。岩手には岩手の実情があり、県としてどのように運用することがよいか、高校の配置をどのようにしたらよいか、地域の方々と一緒に考えて行きたい。2回目の懇談会では詳しく資料を示し、説明したい。

- ・ 標準法では、1学級定員40人が標準となっており、本県も40人となっている。少人数学級がよいのではという意見もいただいている。長期構想検討委員会においても議論のポイントの1つとなった。1学級定員が50人から45人、40人となってきたが、少人数の方が教育効果、生活面のケアなどの効果があるとのことである。
- ・ 教員配置は学級数ではなく、定員で決まる。例えば、40人学級3クラスと30人学級4クラスでは定員が同じであり、教職員の配置は変わりがない。今の仕組みでは、クラスは増えるが教員は増えない。そのままにすると先生方の負担が大きくなる。不足分の教員を増やすなどはなかなか難しい問題である。国の仕組みがよい方向に変わるのであれば非常にうれしい。国に対して要望をしているがなかなか難しい。
- ・ 他県で35人のところも一部あるが、不足する教員の人件費を県費で負担しているという話は聞いていない。他県のことであるので、よい悪いのコメントは差し控えたい。仮に、教諭を減らして、講師や非常勤を増やした場合どうなのだろうかと思っている。教育の質及び機会の保証から考えると、質についてはベテランの先生に教えてもらうことが生徒にとってはよいのではないかと考えている。

《奥州市 参加者》

- ・ 学校での非常勤講師が増えているという課題は解決してほしい。小・中学校では30人学級にするために県費を出しているの、高校でも県がお金を出さず方向で財政部局に言ってもらいたい。

《奥州市 参加者》

- ・ 今後の高校について考える場合、これから高校に入る子どもの保護者を交え、岩手の高校はどうあるべきかを考えることが大事であり、影響力もある。そのような意見を聞く場を設けるのか。もし無ければ、そのような場を設けてほしい。
- ・ 高校の全分野を網羅することは難しい。例えば、工業系学科について、県南部においては工業系統のシンクタンクを作ってはどうかと県から言われるが、レベルをどこに設定するのかが問題である。それが決まらなければ、高校で何を学習すればよいのかも決まらないとの指摘がある。「基本的方向」には、工業についての記述が弱かったと感じている。どのレベルの子どもを育成するのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 保護者との意見交換の場については、どのような単位でもよいので、出前懇談会で対応したい。案内はホームページに掲載しており、各市町村にもお知らせをしている。各地区から出前懇談会の要望がきている。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 工業系学科や工業高校の方向性について、工業高校長とも議論を行っている。企業における技術レベルは上がっており、研究開発は大学の修士課程修了の方が担っている。工業高校3年間で最先端の技術を教えることは不可能である。就職及び大学進学等において、工業系の基礎科目の、徹底した基礎・基本を重視していく。その上で、専攻科において、安い経費で、高いレベルを吸収してもらう場を作ろうとしている。

《奥州市 参加者》

- ・ 前整備計画の際、話し合いをさせてもらったが、水沢工業と水沢商業の統合には大反対した。地域に必要な学校は残してほしい。
- ・ 望ましい学校規模について、地元の方々は不信に思っている。学校規模について、学校経営を基準にして望ましいというのではなく、生徒や地域にとって望ましいと思われるような教育を行うべきであると考えている。生徒が優秀になればよい。教員を減らしても、生徒が立派に育てるのであればそれでよい。立派な校舎にすることを望んでいるのではない。今後、レベルの高い高校教育を目指していくという観点から再編を実施すれば、理解は得られると考える。2回目は腹案を出すのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 腹案については、今現在無い状況である、今年1年間は、幅広い様々な立場の方々から意見を伺いたい。その後、来年度の入試の結果等を見てから案を示す

《奥州市 参加者》

- ・ 概要版 P 6 の県全体の配置が一番肝心なところである。どのように踏まえ、結果どのようになると捉えているのか聞きたい。他の部局との意見交換を設定していると聞いているが、どのようになっているのか教えてほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 中学生の志望動向については、H 2 0 年度に中学生と保護者にアンケート調査を実施した。進路の状況については、各高校ごとにデータがある。高校生やその保護者に対しても、意識調査を行っている。県の産業界のニーズについては、地域検討会議において市町村単位で意見を伺っている。県の産業施策については、県の部局のメンバーからなる調整会議を行い、意見を伺うとともに、情報を共有している。「基本的方向」の策定にあたっては、農工商水の学科については、各部局から貴重な意見があり、記述を変えさせてもらった部分もある。

《金ヶ崎町 参加者》

- ・ 資料 2、3 の推計は、高校間の学力格差や偏差値の格差等を無視しており、無駄である。高校の格差を是正することが県教委の最大の目標であると考えが、「基本的方向」には記述されていない。

《上田 高校改革課長》

- ・ これからどうなっていくかを示す場合は、実態から見るとご意見のとおりである。県教委の段階では、高校の序列で考えるべきではないと考えており、客観的なデータだけで資料を作った。
- ・ 高校への入学者数は、ご指摘のとおりの方がいいのかもしれない。進学校から入学させたいという希望になるのかもしれない。資料は、このままでいってこうなるということでお示した。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 学校格差について、数学や英語の学力など 1 つの面においては格差はあるのだろう。高校は小・中学校と異なり、生徒一人ひとり将来の目標に応じて、伸ばすべき能力は違うものとする。そういう意味では学校の格差は無いとする。中学生も希望して入学している。部活動において、優勝することも一つの格差と言える。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【両磐ブロック】

1 日時 平成22年10月27日(水)18:30~20:10

2 場所 一関第一高校

3 主な質問・意見等

《一関市 参加者》

- ・ 概要版のP4の40人学級について、学力の向上、生徒指導などの面において、1学級定員は少ない方がよいと思っている。何故40人なのか説明を願う。
- ・ 概要版のP6の福祉に関する教育について、仕事がなかなか無い現状において、農業分野や福祉関係は雇用が増えて行かろう。しかし、福祉教育が後退しているように感じている。一関二高に以前は福祉教養科があったが、いつしか総合方式のような形になっている。以前の福祉教養科がよかったと思っている。福祉の資格取得について、高校のカリキュラムでは難しい状況になってきていると聞いている。

《上田 高校改革課長》

- ・ 40人学級について、国の仕組みとして、小・中と高校は異なっている。高校は、高校標準法によって、教員数が収容定員で決まる。例えば、40人3クラスでは120人定員、30人4クラスでも120人定員であり、教員配置数は変わらないので、国からの負担は変わらない。クラス数が増えるとその分は県の負担にならざるを得ない。県で負担すれば良いとの意見はある。限られた県の財源の中で、他の部局からの必要な要望があり困難であると考え。できる限りのことは今までも行っている。
- ・ 福祉関係について、一関二高に系列としてあり、地域から評価をいただいているとともに、実習では数多くの施設で引き受けていただいている。感謝申し上げる。厚労省は、介護の現場では厳しい労働条件の中で給料が上がらない現状があり、ヘルパー2級を上級の資格にして、専門性を高め、給料を上げるように改善して行く考えである。介護福祉士は、介護の中心として専門性があることから給料を上げて行こうと考えている。介護福祉士は、ヘルパーより専門性が高いものとする。高校卒業程度では取得できない資格になる方向であったが、高校側の働きかけがあり、高校卒業でも国家試験の受験資格の道が開かれた。高校生での取得を目指すことになると、制度上は不可能ではないようであるが、ものすごいカリキュラムとなる。本来高校生として身につけなければならない教養があり、また、部活動等も経験させたいと考えており、限られた時間ではあるが、検討する期間もあり、学校とともに検討している。

《一関市 参加者》

- ・ 本県は、小・中において、少人数学級を国の基準以外に作っていただいた。なるべく高校も少人数学級となるように要望する。生活指導が大変であり、自殺も多いので、きめ細かな対応が必要と考える。
- ・ 仕事があるのは、唯一介護である。両磐地区において、2年間で100人の雇用を生もうとしている。地元で就職ができるので、なんとか頑張っカリキュラムを工夫してもらいたい。

《高橋 高校教育課長》

- ・ 74単位のうち52単位が介護関係の科目となる。実習が46時間増える。実習は1時間でも欠けると単位にならない。また、介護福祉士の合格率はおよそ6割である。これらを踏まえながら検討中である。

《一関市 参加者》

- ・ 一関二高は総合学科になっても、介護福祉士に合格している。県の行政の中で、取得できる方向にすることが地域のためになるのではないか。
- ・ 40人以下学級については、他県において手立てを講じている。本県として考える方向は無いのか。全県一律ではなく、検討をお願いしたい。

《一関市 参加者》

- ・ 8月31日に県教育長に対して、一関工業高校の専攻科と機械科の設置の要望を行った。高度な技術への対応とスペシャリストの育成のために専攻科の設置をお願いしたい。また、今後、当地域において自動車関連企業の集積が期待されることから、機械科の設置をお願いしたい。さらに、9月27日に3市町村長・教育長、一関工業高等専門学校長、商工会長等への要請も行った。一関市長からは、「県境を意識して輪を広げることも必要である」との助言をいただいた。宮城県北の工業高校は統合再編が行われるようである。一関工業高校の更なる充実、宮城県北の工業人を目指す生徒の受け皿になると考える。是非、宮城県北を含めた両磐地域の発展のためにお

願いたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ ただいまの要望は承っている。他地域からも様々な要望があり、併せて検討して参りたい。

《一関市 参加者》

- ・ 概要版のP4の評価と検証について、評価はそのとおりであると思う。藤沢高校、大原商業高校の統合が具体的にどうだったのについて、把握しているのか。課題をどのように検証しているのか。統合によるマイナス面について何も心配が無かったのか。それをどのように解決して行くのか。
- ・ 概要版のP5の通学支援について、検討との記述が多くあるが、検討している最中なのか、具体的な方針が出ているのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 通学支援について、予算の関係があるため、今の段階では検討している状況である。現在通学支援を行っている地域がある。
- ・ 統合について、長期構想検討委員会において検証をさせていただいている。普通科と専門学科の統合においては、普通科の就職を希望している生徒や専門学科の進学を希望している生徒の指導等において、お互いに特長を共有できる。一方で、学科によって行事等の日程やカリキュラム編成などに制約が多いこともある。千厩高校については、グラウンド等の課題があると伺っており、検討している。統合のマイナス面については、それぞれの学校によって異なる。統合する前から地元と話し合いを行っている。市町村及び市町村教委、学校等から話を伺いながら手立てを講じてきている。

《一関市 参加者》

- ・ 今後、また学校の統合が出てくる。統合の結果、具体的に学校がどう変わったのか、地元がどう変わったのか、検証結果を示すべきである。
- ・ 統合に伴って、通学費がどうなるのかなど各地域から意見が出ている。検討しているとのことであるが、それでは遅い。検証し、具体的に示す必要がある。

《上田 高校改革課長》

- ・ 今いただいた意見を参考にし、資料を工夫したい。
- ・ 通学費の負担が多くなるとの意見は多く伺っている。現在、地元市町村や保護者等の組織が運行する通学バスに対して、運行経費の2分の1を補助している。久慈山形校と岩泉田野畑校の統合に対する支援である。一方で、地元で通学バス運行の話が無く、補助を行っていないところもある。通学支援については、ご意見をいただきながら、来年度策定する計画の中に盛り込んで行きたい。

《一関市 参加者》

- ・ 次回の懇談会では、東北6県の来年度募集定員の資料を提示してほしい。秋田県では、35人定員で募集している。

《一関市 参加者》

- ・ 普通科と普通科の統合は比較的評価し易い。普通科と専門学科は時間がかかる。藤沢高校の統合は、在校生が最後まで残り卒業した。最後の年度は生徒数が少なく大変だったが、地域・同窓会あげてバックアップしてくれた。高田高校と広田水産高校の統合も大変なのだろう。生徒のもっている感情を大事にして行くべきであり、事前の説明を丁寧に行う必要がある。
- ・ 来年度の学級数調整については県を評価したい。4～6学級を理想の形に近いのであれば、それを示すべきである。要望がすべて叶うとは思わないが、1つでも2つでも生徒の希望が生かせる教育ができるようお願いしたい。

《一関市 参加者》

- ・ 概要版のP6の専門高校について、スペシャリストの育成の取組とあり期待している。10月19日の岩手日報の記事に産業人材育成の見直しについて載っていた。今後、この地域は自動車関連企業の進出や誘致企業の増加が期待できる。工業高校卒業生はこれら企業の即戦力となると考える。一関工業高校のカリキュラムを変更、学科整備などを行い、人材育成するようお願いしたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【気仙ブロック】

1 日時 平成22年11月2日(火)18:30~20:10

2 場所 大船渡高校

3 主な質問・意見等

《住田町 参加者》

- ・ 県が考えてきた公立高等学校の設置の意義について簡単に説明をいただきたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 小・中学校で積み重ねてきた学業あるいは心身の鍛錬という成果の基盤に立って、高校生は社会人の一歩手前であるので、社会人としての資質を十分に有した人材を育てるとというのが、公立高校に限らないひとつの大きな高等学校の使命であると考えている。特にその中で、公立高校については、設置者として大切にしなければならないのは教育機会の均等、公平性である。まとめると、小・中学校の積み重ねに立って社会人としての基礎を築く教育を行う、そして、高校進学を希望する方々に対してはできるだけその機会を十分に提供するというのが公立高校の設置の意義であろうと考える。

《住田町 参加者》

- ・ 3年前の年度末の県議会本会議において、国体を見据えた妥当性のある人事配置がされていないのではないかという話があり、当時の教育長がスーパーティーチャーというスポーツ指導者を配置すると話していたが、どの方がスーパーティーチャーとして配置されたのか。人事をきちんとやったという上で、高校再編を考えていただくべきであると思う。
- ・ 気仙地区でも高田高校、大船渡東高校が新しくなったが、前と後でどのように変わったのか、その総括はどうなっているのか。
- ・ 再編計画となると、どうしても県の責任という話になるが、そうではなく、地域も必要性があれば支援するだろう。ただ、教員の人事配置についてはよろしく願いたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ いわゆるスーパーティーチャーという名称を教員個人に与えているわけではないが、指導力に優れた教科指導の専門的な力を持っている副校長の配置を沿岸県北に3年間実施した。それから、指導教諭を新たに設け、ひとつの学校に配置するのではなく宮古教育事務所に配属し、県北沿岸地区を重点的に指導して回るという事業を行った。現在はその事業は終わっているが、県庁に指導教諭だった方々をまとめて配置し、県北沿岸に手厚く全県を指導しながら回っている。
- ・ 教員人事については県教委で配置の基準を設けて行っているが、決して、県北沿岸地区に指導力に優れた教員が配置されていないというわけではなく、核となる教員を配置している。そのような教員と一緒に教育を行うエネルギーのある若い人材も配置しており、偏在となるような人事は行っていない。

《上田 高校改革課長》

- ・ 高田高校と大船渡東高校については、長期構想検討委員会において、生徒にとっては自由な選択履修が可能になるなど、生徒の学習意欲の向上に貢献しているという検証をいただいた。各高校ベースでは統計をとっていないが、総合的専門高校についての生徒、保護者アンケートでは、今学んでいる学校学科の種類に満足しているという回答が約9割で、生徒はほぼ満足している。在籍している学科以外の教科、科目も学んでいる生徒が約3割となっている。そのようなことも検討の上、委員会では一定の成果があると評価をいただいている。課題については、地元の皆様のご意向も入れて高田高校に水産関係の学科を設置し、現在は高田高校の校舎で授業を受け、実習はバスで移動して旧広田水産高校の施設を使用していることについて、道路状況も良くないため、一日単位の実習になっているところがある。施設が整っている等のメリットはあるが、工夫の余地もあると思っており、高田高校の広田校舎については検討が必要である。

《住田町 参加者》

- ・ 住田の方々は必ず中高一貫教育にして欲しいということではなく、できれば、住田高校を残して欲しいという意味であると思う。そこに対して、人事異動がきちんとしなくてははいけない。沿線地区の高校は、勉強、スポーツも含めてきちんとした人事異動になっているが、どうしても過疎地域の高校は、校長先生の声が弱く人事配置が難しいと聞いたことがある。果たしてそれでよいものなのか。
- ・ 小さい学校が生き残っていくためにはどうすればよいか。この地区では進学は大船渡高校にな

るが、小規模校でも大野高校は進学率が高く、卓球部、野球部も優秀な指導者がおり、学校が盛り上げてくれるから私達もやれると言っている。

- ・ 夫婦で教員である場合、配偶者が大船渡高校にいるから大船渡高校に行けないということがあり、それは民間では通用しない。同じ学校にいても、魅力ある学校づくりをするのであればそれでよいと思う。その基準がおかしいと思う。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 地域の高校に特色を持たせ、活性化するために、指導力に優れた教員が不可欠であるということについては、同じ思いである。各学校が十分に地域でその役割を果たすにはリーダーシップを発揮できる教員の配置が欠かせない。そのような人材が偏った人事をしてはいけないと思う。

《住田町 参加者》

- ・ 小規模校の今までの実績についての検証について伺いたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 長期構想委員会で検討していただき、委員の皆さんには会議室での議論だけではなく、各ブロックを実際に回って地域の方々からご意見を聞くという機会を設けた。小規模校については、生徒が少ない分、教師の目が届きやすく、きめ細やかな指導ができる、また、地域と一緒に活動を通じて地域との関わりが深くできるのではないかという評価があった。一方、課題としては、教員の絶対数が少なくなるため、進学や就職等の多様な進路指導に厚く対応することが難しくなる。設定できる科目が少なくなるので、生徒の興味関心や適性に合わせて自由に選べるような体制がとりづらい。また、設置できるクラブ活動が限られ、全ての生徒が満足できるような対応は難しいとの検証を行った。これを受けて、今後の高校教育の基本的方向を作らせていただいたものである。

《陸前高田市 参加者》

- ・ 保護者と話をする機会があるが、暮らしも大変であり、交通費の負担が大きい。自分の子は年額 12 万であるが、他の方は 18 万や 20 万を超えるという状態である。中学生の親は、自分の子どもに対し、お願いだからできるだけ近くの高校に行ってくれと話しており、そういう状況では、教育の機会均等は崩れていると思う。今後の高校教育の基本的方向概要版の 5 ページには、経済的負担への対策の検討とあるが、検討だけではなく、ぜひ進めて欲しい。
- ・ 親の時間的負担も大きく、学校行事で 6 時半頃に登校するということもあるが、周辺地域からの通学生は、そのようなことに対応出来る保護者ばかりではない。学校行事や集合時間を非難しているわけではないが、できるだけ地域に小さい学校を選ぶ選択肢も残せば、経済的、時間的な負担も軽減できるのではないかと。

《上田 高校改革課長》

- ・ 県でも財政状況が厳しい中で、教育予算は大きく割いてきているところであるが、他にも道路整備や福祉予算など、必要性がないものではなく、それらとの兼ね合いで予算を確保することから、基本的方向の内容としては、検討すると書かざるを得ない部分があった。しかし、家計の厳しい世帯が増えていることも事実であり、できる限り軽くなるような手だてを打てるように努力したい。

《住田町 参加者》

- ・ 昨年度、地元で県の教育委員との懇談があったが、実質 1 時間あるかないかであった。果たして、地域は回ったけれどもどれくらい話ができただのか疑問がある。折角来たのであれば、もっとやりとりをしたかった。機会を持つのは結構であるが、そのような設定ではお互い消化不良もあるので、今後考えていただきたい。
- ・ 県内どのブロックを見ても残念ながら少子化が進んでいくが、そうすると教員の配置も大変になる。どうしてもこの広い県土であると地域に学校が欲しいということになるが、例えば、なかなか配置できない専門的な教科の教師をブロック単位に配置して、学校を持ち回りしながら支援するような対応ができないかと思う。
- ・ 政府では、高校の無償化を実施しているが、政権が変わるたびにやったりやらなくなったりでは困る。県教委からも国に伝えて欲しい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 教員のブロックへの配置について、美術や家庭科など、ひとつの学校では授業時間数に余裕が出るような一部の教科では学校を兼任しているケースがある。その他の科目等については、冬期間の巡回指導であるとか、不在時における問題発生への対応が難しく、担任を持っていないなども考えられるため、大々的に持ち回りを実施するというにはいけないと思う。ご意見を参考とさ

せていただきたい。

《住田町 参加者》

- ・ 先ほど、室長から教育の機会均等の話があったが、その原点に立ち戻っていただきたいのがひとつである。確かに少子化の数字を見せられると私達は黙るしかないと思うが、やはり国をつくる、地域をつくる、村をつくる、人材を育てるために国民福祉と同様に教育の重要性を十分考えていかなければならないと思っている。県教委には強くなって、予算を獲得し、教育の機会均等を考えて充実を図って欲しい。
- ・ 住田町では2、3年前に各地区を回って住民の意見を聞いたことがあるが、若者からは高校もない地域で子どもを産むことは不安であるという意見が共通して出された。100%に近いような高校への進学率であり、機会均等に関する子ども達の立場を沿線筋だけではなく考えていくのが岩手の教育の根本ではないかと思う。
- ・ 中高一貫教育について、連携型は地域の意向も踏まえて今後の方向性を検討するとあり、併設型は1校目の成果と課題を検証し、今後の方向性を検討すると書かれてある。県教委の説明においてもまず1校目を設置したことから数年かけないとその成果等がわからないという話があったが、そうではないと思う。何年かかけて検証することも大切であるが、ある程度の予想を立てて設置したものであると思うので、どのような考え方で次の設置を考えているのか伺いたい。
- ・ 1学年4～6学級が望ましいと説明があったが、中高一貫校になり、中学校、高校それぞれ1学年2学級ずつとすれば、全校で12学級であり、1学年4学級規模の高校と変わりが無い。その上、中学校から高校への接続という言葉の意味も含まれる。住田町では県教委に提言書を提出しており、その後の考え方はどうなっているのか併せて伺いたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 中高一貫校には連携型と併設型があり、連携型は市町村立の中学校と県立高校を繋ぐものである。高校への入学にあたって学力検査はあるが、原則入学試験は行わず、現在、軽米と葛巻で実施している。併設型は中学校から県立である。本県では昨年度、一関一高に附属中学校として設置した。附属中学校に入学すると試験なしでそのまま一関一高に進学する。
- ・ 住田町では、住田高校における併設型の中高一貫校設置を以前から検討されており、県教委にも要望もいただいている。一関一高附属中学校はまだ開校2年目であり、2年生もようやく半年が過ぎたところである。非常に優秀な子ども達が入ってきているが、遠くから通学している者が多く、通学で疲れてしまわないか、また、小学校では仲間がたくさんいたところからたった一人だけ進学してきた子もあり、そういう心のケアをどうしたらよいかなど、沢山の課題があった。それをひとつひとつ丁寧に解決しながら、揃って2年生になったが、次は高校に進学する時期が来る。そうすると、一般入試で入ってきた外進生と一緒にいる。その時にはまた多くの課題が出てくる懸念される。そこをまず解決した上で次のステップに行きたいと思っている。
- ・ 高校生でもまだ15歳、中学生であると12歳であり、そのような子ども達を6年間お預かりして、教えたり学んだりすることから慎重に考えたい。課題への対応も積み重なっていくため、その上で次の中高一貫校を検討していきたいということが基本的な考え方である。

《住田町 参加者》

- ・ 一関一高附属中学校は、エリートと育成するというような説明をいただいたような気がする。私達が考えているのは、中山間地において6年間一貫して、自分たちの方向性を見ながら、振り返りながら成長することの大切さという形での提言であった。一関一高附属中学校を見ながら次の方向性を考えるということも十分理解できるが、本県の高校再編の中で、中高一貫校の絵はどのような形で描かれるのか、期待と心配をしている。広い県土において、子ども達が教育の機会均等を保証されて成長することが大事であり、そのひとつの解決策としての中高一貫校も考えて、再編計画を策定していただきたい。

《住田町 参加者》

- ・ 住田町で県立中高一貫校を要望しているが、県議会では正式に否決している。要望書には、大船渡も高田も生徒が減っており、よそから生徒を入れなければならないということで、自治体で宿舍を整備するという約束も書いていたが、首長の話では中高一貫校を設置したら実際に整備するという話であり、そのような前提条件がないと生徒が集まってこない。従って、現実的な打開策として、小規模校は中高一貫校よりも推薦制度を活用するべきではないか考える。
- ・ あくまで中高一貫ありきであれば、地元自治体でももっと熱意を入れて、行政支援するとか、公的資金を出すとか、それぐらいのことは必要である。今までの話を聞いていると、県の責任ばかり追及しているように聞こえるが違うと思う。

《高橋 高校教育課長》

- ・ 現在、全ての学校に推薦枠はあるが、希望もあり、一般入試で受検するという生徒も多い。入試改善検討委員会において、さらに検討を加えて参りたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【釜石・遠野ブロック】

1 日時 平成22年11月5日(金) 18:30~20:10

2 場所 釜石高校

3 主な質問・意見等

《釜石市 参加者》

- ・ 説明の中で、学級定員について、現行の40人定員が現実的とあるが、全く理解できない。本当に40人が適正なのか。例えば、現在、OECD諸国では小・中学校の場合だと、平均的な学級人数は22~23人である。そして、学力世界一と言われているフィンランドでは15~16人である。そういうことを考えれば、日本ももっと少人数学級にするのが当たり前であると思っている。なぜ、ここにあるような訳のわからない説明で40人定員が現実的となるのか理解に苦しむ。まず、そのことに対してどのように考えているのか聞きたい。

《大槌町 参加者》

- ・ 加えて、4学級以上が適正とする学級数について、わからないわけでもないが、財政負担の問題だけであるとも思う。大槌高校は3学級であり、私は適正ではない規模の地域に住んでいるが、既にデータを見るまでもなく乳幼児等を見た場合、子ども達が減るのは明らかであり、あと15年くらいははっきりしている。そうでなくても、政府の子ども手当がどう影響するかはわからないが、しばらくは少子化が進む。しかし、地域にとっては学級数と定員の問題だけで学校を整理統合された場合、高校がなくなるという不安がある。現在、具体的には出ていないが、10年後どうなっていくのか、よく理解できない。地域性の問題を考慮すると言っているが、その地域性を考えなければ、当然地域には学校はなくなる。そういう不安がある。その辺を含めて考えて貰いたいと思う。

《上田 高校改革課長》

- ・ 学級定員については40人が現実的と、長期構想検討委員会から報告を頂戴した。このことについては、委員会においても議論があった。やはり少人数学級の優れた面もお考えになった。しかし、現在の国で定めているしくみでは、学校の収容定員が教職員配置の基準になっている。例えば、ひとつの学校に40人定員の1学年3学級、120人が在籍している場合、これを30人定員の4学級にすると、定員は同じであるため教員の配置数は変わらない。ただ、クラスは増えるので、教員が増えなくても担任または副担任は絶対に必要になる。このように国のしくみが変わらなないと、なかなか対応が難しい面もあるため、検討委員会では非常に議論があり、この時点では40人定員が現実的という表現でいくことになった。ただ、他の先進国に比べて、学級定員や、それに対応した教職員の数など、日本はまだまだ遅れているのは事実であると思う。検討委員会の報告をまとめていただいた際に丁度国政選挙があり、政権与党ではOECD諸国並みに学校の環境を整備していくという話があった。報告のあと書きにおいて、国の動向等も注視し、考慮しながら進めて欲しいという文言を入れていただいた。それを受けて県教委が策定した「今後の高校教育の基本的方向」においては、40人が現実的と報告をいただいたが、国の動きも見るということで、最終的には、法の改正の期待も込め、高校標準法に定める標準に基づくという設定をした。さらに、「なお、今後、国における学級編制や教職員定数の改善に向けた動向を踏まえて適切に対応」という言葉も入れさせていただいた。
- ・ 学級規模については4~6学級が望ましいといただいたが、これは先ほど申し上げたとおり、1学年に何学級ではなくて、何人の収容定員かで教職員等の配置になるため、残念ではあるが、今の国のしくみであると少し大きめの高校のほうが教員の配置が結果的に有利になる。
- ・ 検討委員会報告の中では3学級規模と6学級規模の高校を比べたが、社会や理科などの教科において科目を選択する場合、小規模校では、例えば理科であれば物理、化学、生物、地学の4科目を賄う教員配置が難しい。あるいは部活動を行う場合に、絶対数が少ないと限られた部活しかできないという状況になる。そのようなところから4学級から6学級くらいが望ましいということで表現させていただいている。なお、前計画では4から8学級が望ましいとしていた。いきなり4学級が出てきたということではない。前計画の表現を踏襲したということではないが、今のしくみの中では4学級以上が様々な状況を考えてよい面もある。ただ、全てを4学級以上にする考えはなく、3学級以下の高校についても地域の実情等を踏まえて検討していくという文言を加えている。ひとつ例を挙げると、前計画は4から8学級としていたが、結果的には3学級以下の高校が全体の44%になっている。前計画においても小さな高校は全て統合ではなく、その良さを生かしていただくやり方を取っている。この44%の割合は、おそらく全国においても1位か2

位ではないかと思う。

- ・ 統合をどうするかという話もあったが、まずは今年1年間、地域の皆さんとお話しをさせていただく機会や、ご意見を頂戴する機会を出来る限り開催したいと思っている。そこで様々なご意見をいただけるのではないかとと思っている。地域の皆さんに県教委と一緒に考えていただき、その後計画の案をお示ししたい。それまではじっくりと意見交換をさせていただきたい。

《釜石市 参加者》

- ・ 今一番考えて欲しいことは学力である。岩手の生徒の学力の位置付けを考えた場合、もっと少人数学級にして、学力の向上を図るべきであると思っている。これからは国内だけの競争ではない、韓国や中国との競争が大きくなっていく。そのような場合に、確かに国のしくみが変わらなければいけないということは重々理解するが、それに全くべったりでよいのかといたらそうではないのではないかと。今、自治体によっては国のあり方とは違って独自に様々な教員増を打ち出しているところもある。それと同じように、岩手県でも方向性としては少人数学級に持って行くということを打ち出すことはできると思う。そして、学力の向上を図っていく。残念ながらそういう姿勢が全く見えない。やはり、子ども達の可能性を広げるためには、学力の向上が一番である。それは必要十分条件ではないが、可能性を広げる必要条件の大きな要素である。そのために何が必要かと言ったら、少人数学級であると思う。今、様々な研究があり、少人数学級よりも少人数指導の方がよいとかという報告もあるが、それは教員増を誤魔化するための体制側に擦り寄った研究調査のように思える。もっと子ども達の将来を考えた学級のあり方は何がよいかについてじっくり考えて欲しい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 国の考え方もあるが、大切なのは地方で今住んでいる、岩手県であれば岩手県民の考え方、自治体の考え方であるというのはその通りであると思う。現在、ひとつの学級の定員について、国でどのように考えているかについて補足させていただきたい。先ほど、諸外国での1学級定員、特に小・中学校については、20人程度、25人以下のところが多いという話があったが、その通りである。日本は長いこと40人である。これを国ではまず小・中学校を35人にするという方向で、時間がかかると思うが、やはり少人数教育にしていかなければならないという考え方に変わってきている。高校はどうかということであるが、私どもも国でどう考えるのかと期待していたが、中教審からは次のような答申がなされている。「高等学校については、総合学科や単位制高校等をはじめ、学校の教育活動全体に占める選択教科の比重が高く、学級とは別の学習集団を形成して教育活動を行う場合が比較的多いことや、小・中学校と異なり、多様な課程、学科等で構成されていること等から、それぞれの学校の実情に応じた学級編制や教員は位置を行うことが適当と考えられる。従って、高等学校においては一律の学級編制の標準に引き下げより、キャリア教育など、各学校の実情に応じて必要とされる教員定数を確保することが重要である。」これを受けて、今、国ではどうするかを検討しているが、中教審という国の教育施策の基本的な事を検討する会議では、高等学校と小・中学校は違う考え方にに基づいている答申になっている。ただ、教員の数は増えると思う。それは、35人学級とか30人学級を実現するために増やすということではなく、現在でも例えば専門高校などは実習になると5～6人の少人数の単位で行われており、教員の配置数も小学校などに比べると多くなっている。従って、実質的には小・中学校よりも少人数教育は実現できている環境にあるということになる。現在の状況では、キャリア教育であるとか、生徒指導の問題であるとか、様々な課題に取り組めるような加配をするべきであるという方向で答申がなされている。国では、やはり高校でも35人学級とか30人学級が必要であるとして、法律を改正するようなことは検討中のため、私どもも注目しているところである。繰り返しになるが、小・中学校と若干考え方が違うということは説明しておきたい。

《大槌町 参加者》

- ・ これから概ね10年くらいの高校配置を決めるわけだが、具体的に各学校がどうなるかということについてはこれからである。計画案が出た場合、今回の懇談会についても、どこまで住民が開催を知っているか疑問である。自分もたまたま知り参加したが、現在関心のない方々も地域によっては色々な反応を起こすと思う。そうなった場合、最終的にはどのような手順で決まるのか。今、行っている作業については敬意を表するものであるが、今後について伺いたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 今回の懇談会は是非多くの方に参加していただきたいために、色々工夫は図った。ご覧になった方は少ないかもしれないが、県のテレビスポットで流させていただいた。岩手日報にスペースをとらせていただき、広報を実施した。また、各市町村の市町村長部局と教育委員会のご担当

の方、1名ずつに出席いただき、今後のスケジュールをお示しした上で、市町村広報への掲載のご協力をお願いした。併せて、パンフレットも作成し、市町村の窓口に置いていただくよう協力をお願いした。さらに中学校への連絡もお願いし、全ての学校ではないかもしれないが、学校だよりなどに掲載していただき、それを見て来たという方もいらっした。各高校については、校長から同窓会に呼びかけていただきたいとお願した。私どもでは出来る限りのことをしたつもりであるが、努力が足りなかったと思う。第2回目の懇談会もあるので、工夫をしていきたい。

- ・ 今後のスケジュールについてであるが、一般の方々を対象とした懇談会は2回開催させていただく。ここでいただいた意見については、とりまとめて公表し、市町村長、教育長、産業界の代表、中学校長など、地域の代表の方々に出席していただいている地域検討会議にも報告し、議論を深めていただきたいと考えている。この検討会議は3回実施する。いただいたご意見を参考にし、最終的には平成23年度の入試の結果を見た上で、私どもで案の作成に入らせていただく。案を作成した際にはそれを公表する。時期についてはお約束できないが、来年度の出来るだけ早い時期にお示ししたいと思っている。その後、パブリックコメントに入らせていただき、出来るだけ時間を取って意見を広くいただくという期間を設ける。また併せて、その期間に、皆さんからご意見を直接いただく機会は設けさせてもらう。時期については、案を出す時期がお約束できないので、いつとはっきりとは申し上げられないが、少なくとも第一四半期、4、5、6、あるいは7月頃までかかる場合もあるが、その間で開催させていただくつもりである。そこでいただいたご意見にひとつひとつ私どもの考え方を答えさせていただき、それを公表する。計画については、最終的には県の教育委員会議で議決をいただくことで策定される。

《釜石市 参加者》

- ・ 9つのブロック分けがされているが、今、市町村合併も進み、また、振興局も統合されている。5、6年前くらいには、市内の高校が釜石高校、釜石商工高校に統合している。このブロックには遠野地区が入っており、釜石にいと、大槌との生徒の行き来はピンとくるが、遠野地区が入ると、生徒の移動の数字がどうしても把握しきれない。ブロック割りをもう少し考えてもらえないか。遠野地区の数字を見ると、どうしても花巻に行っている生徒が多く、そうすると釜石・遠野ブロックから外にでている生徒の数が多くなって見えるので、釜石にいる者とする腑に落ちない。

《上田 高校改革課長》

- ・ 昔の結びつきと現在の結びつきは若干違う面が出てきていると思う。昔は教育に限らず、県でやっている事業の地区割りとは大体全部同じであった。振興局が出来た時もその括りであり、広域のとらえ方も範囲が同じであった。ただ、経済的なものや人の動きなどもあり、その辺の見直しも少しずつ行い、4つの広域局でスタートした。その際には、釜石と遠野は分けて、釜石は沿岸広域局、遠野は県南広域局にした。これからどうしていくかということに関しては、はっきりとは申し上げられないが、今、学区としては釜石・遠野と気仙でひとつの学区になっており、そこから外へ行く場合には学区外となり、全体の10パーセントを超えてはいけないルールがある。
- ・ 地区割りについては、普通科の学区がどうあればよいのかということと裏表の関係にある。お話しがあったとおり、様々な面で釜石と遠野の関係は年々変わって来ているものであると思う。それに合わせた観点での議論は出てくるかと思う。ただ、学区をどうするかという話と非常に関連の強い話であり、学区に関しては様々なご意見がある。もっときつくして地域の子は地域の高校に入れた方がよいという話もあるし、全県の学区を撤廃して誰でも自由に学校を選べるようにしたらよいのではないかという議論もある。両面あって非常に難しい問題である。

《大槌町 参加者》

- ・ 今後の高校教育の基本的方向概要版の4ページの学びの環境整備のところ、課題と対応にあるとおり、少子化による生徒減少への対応が望ましい規模の学校の配置であるとする、これはすなわち統合と受けるが、その次の総合評価の中に新しいタイプの学校への再編により生徒の選択幅が広がり学習意欲が向上することや学校が活性化するなど一定の成果が認められるとある。さらに、この評価を踏まえながら県立高校のより良い環境整備に取り組みますとある。この取り組みますという言葉は、どういう意味で言っているのか。今大槌では大槌高校の存廃を気にしているが、これを丸々私達が読んで帰れば無くなってしまおうのではないかという心配がある。だから、そうではないとこの場で返答をして欲しいが、まず、県立高校のより良い環境整備に取り組みますというのはどういう意味で言っているのかを伺いたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ まず、確かに望ましい学級規模を4から6としたが、3学級以下の高校を一律に統合するとい

う考えはない。4から6と出してしまうと、報道などを通じて強く印象に残ってしまうが、4から6はあくまでも望ましい規模となっている。高校標準法で学校規模についても標準が示されており、そこも今後の高校教育の基本的方向概要版に記載すればわかりやすかったと思う。そこでは本校については、全校240人を下らないとある。240人ということは3学年あるので、1学年あたり80人であり、80人を下らないことを標準とするということである。なお、分校については、全校で100人、1学年では割り切れないが33人程度となる。今後の高校教育の基本的方向本編では、この高校標準法で定めているところを前提としつつ、望ましい学校規模を考えたものとなっているが、概要版の書き方はわかりづかったと思う。高校の標準の中では、確かに教員の配置はどちらかというと薄くなってしまいう傾向があるとしても標準としては240人を下らないという表現で法律では決められている。これを前提ということで、本編には記載されている。ただ、それをそのまま本県にあてはめるかどうかということについては、これからの検討になる。国の標準をそのまま県の標準としてよいかということである。国の動き等も、もちろんあると思うが、そこに関しては私どもの舌足らずな面もあると思うので、第2回の懇談会ではできるだけ工夫し、お示ししてご意見を伺いたいと思う。今お話ししたことが標準であるため、望ましい規模の4から6学級はあくまでも望ましい規模と受け止めていただきたいと思う。結果的に望ましい規模の学校が増えた減ったは確かに評価の中に出てくるが、4学級に合わせて学校統合をしてきたのではなく、少なくともそのような考え方は今のところ持っていない。小規模校の良さもこの中では触れさせていただいており、様々なご意見を頂戴できればと考えている。私どもでは出来る限り広くご意見を頂戴し、それを大いに参考にさせていただき計画の案を来年作成したい。

《大槌町 参加者》

- ・ 少子化は仕方がないことではあるが、統合という言葉の中にも様々な意味合いが入る。子ども達がどの高校に入るかということや、保護者、PTA、同窓会等、様々な立場からは自分の学校の存続を一番大事に思っている。国のしくみの話も出ていたが、国に対する要望も行って欲しい。

《遠野市 参加者》

- ・ 遠野においても、少子化傾向は同じである。ただ、遠野市の中には普通高校と農商を中心とした学校があり、非常にバランスが良い。そういう面では、本日、地域の実情に応じた配置をするという説明を受けて大変安心した。特に生徒数の少ない遠野緑峰高校の場合、今、2学級であるが、旧遠野市が廃止した時、市民の方々がどうしても実業高校的な学校が必要であるということで、敷地を購入し、県に働きかけて今の学校を整備した経緯がある。市民の方々も自分たちの学校であるとの思いがかなり強い。そのようなこともこの再編計画の中で、着実に盛り込まれるように期待を持っている。

《大槌町 参加者》

- ・ 大槌の高校について、質問ではなく要望をしたい。町民の中には、本日の懇談会のことを知っている者は少ないと思う。県立病院や高校について、県で決定されてからお願いしてももう駄目なものである。今、このような懇談会を持つということは、県としても既に再編整備、統合の前哨戦であると思う。地元でそのような事態になったら、県への大きなうねりとなると思う。ぜひ、地元の教育の最高機関であると町民は思っているのので、どういうことがあっても残していただきたいと思う。ぜひ町民に不安のないように、メッセージでもよいので町民に伝えてもらうようお願いしたい。

《遠野市 参加者》

- ・ 県立学校の再編の取り組みということでインターネットを見たら、平成14年くらいから進めており、平成21年度までの状況が載っていた。この中で、統合あるいは改編をしてきた経緯があるが、統合なり改編となった地域が、学校がなくなったため、活性化の面で活力が失われたり、商店街で高校生がいた時は良かったが、寂れてしまったという事例がおそらくあると思う。今回の計画を策定するにあたって、これまでの改編の影響、良かったこと、懸念されたことやマイナスに作用したこともまとめて報告すべきではないかと思うので、よろしく願いしたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 本日は基礎的な資料をお配りした。ただいまご要望のあった、これまでの再編等の影響については、高等学校の長期構想委員会の中で十分に検討していただいていることから、その結果をまとめて次回懇談会に間に合うよう資料にしたい。
- ・ 各学校の統合が無いように存続をさせて欲しいということについては要望として承ったが、資料2に、今後40人学級でいった場合の釜石・遠野ブロックの学級数が記載されている。例えば

遠野高校や釜石高校のように、大学進学希望者の多い学校が、子どもが望ましいとする4学級を割ってしまう時期が見えているということになっている。ブロック全体での人材の育成を考えた場合に、この4学級を割ると大学進学等の指導の面において教員が揃わなくなってしまうところがある。また、専門高校については、釜石商工高校では4学科5学級設置しているが、これがやがて3学級程度になるとすると、地域産業を支えてきているこれらの学科を減らすのかどうかという問題が出てくる。ぜひ、この資料をご覧いただき、次回はブロック全体で人材を育成するにはどうしていけばよいのかということについてもお考えをいただき、よいお知恵を出していただきたいと思う。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【宮古ブロック】

1 日時 平成22年10月15日(金)18:30~20:10

2 場所 宮古高校

3 主な質問・意見等

《山田町 参加者》

- ・ 私たちが一番関心があるのは、教育内容もそうだが、一番には「学校配置」についてである。県では、今年1年検討して、来年「 高校は 高校と統廃合」などという計画を持っているのかについて聞きたい。
- ・ 1~3学級が44%ある。それをすぐにどうこうするという話ではないという話だったが、以前は「1学級は大変ではないか」という話も出されていた。今後、この「1」を、「当分様子を見る」ということなのかどうかについて、県の考えを聞きたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 計画については、皆さんからご意見、お考えを聞いてから考えていきたい。県から考えを示すには、まだ材料が足りないと考えている。不完全な中で案を出すことはできない。まず、皆さんから意見をいただきたい。また、地域ごとにこのような懇談会を開いているのは、皆さんが具体的な高校の様子についてご存じだからである。その高校について、あるいは宮古ブロック全体として高校をどうしていったらよいかについて、ご意見をいただきたい。
- ・ 高校標準法という法律がある。これはあくまでも「標準」であるが、この中で、「本校としては全校で240人を下らない」と示されている。また「分校では全校で100人を下らない」という標準が示されている。これは国の標準であり、県の判断を入れてはいけないということではないが、考え方の基本にはしなければならない。
- ・ 「1学級の学校をどうするのか」ということについてである。「本校」としての基準には当たらないが、分校としての標準があるため、それには当たる可能性はある。ただ、分校においては、交通事情等の条件も入っているので、一般的な話としての「標準」である。これは「県の考え方」ではなく、「国で定めている標準」のことである。
- ・ 県としては、今年1年かけて皆さんからたくさんのお話を伺いたいと思っている。その上で、来年度「案」を示していきたい。

《宮古市 参加者》

- ・ 6年前の「宮古商業と宮古北高校の統合」という話が記憶に残っている。そのあと、「宮古商業と宮古工業の統合」という話が出て来た。それぞれ県としてはいろいろ考えた案だろうが、反対もあったと記憶している。当時県では、「机の上だけで考え、通学のこと等を含めて、地域の実情を考えていない」という気がした。生徒が減り、宮古北高校も来年は1学級になる。そうすると、やがてはまた統合という話も出てくるのではないかと考えている。釜石地区でも、釜石工業と釜石商業が一緒になって釜石商工、釜石南と釜石北が一緒になって釜石高校となった。これからの岩手県の県立高校は、このような方向で行くのではないかと心配している。

《宮古市 参加者》

- ・ 宮古ブロックは大変広くなった。そんな中で学校数が少ないと、子どもたちは通えないという事態が起きる。子どもたちは高校で学びたい、クラブもしたいという思いは持っている。地域が広がったということに対する配慮をお願いしたい。子どもが学べる場所を奪わないでほしい。
- ・ 宮古地区は、盛岡まで2時間かかる。盛岡へ行かないで、この地で学べるよい学校を残して欲しい、つくってほしい。また、宮古地区は、第1次産業をこれからも大切にしていこうと思っている。それを支えるのは専門高校(商業、水産、工業)である。全ての高校が大切である。この「遠い」ということを忘れずに、これから考えてほしい。遠くの高校に行った子どもたちの中には、心を痛めて帰ってくるものもいる。遠くの高校へ行かずに、親元から高校に通える環境を整えてほしい。生徒が減るからこそ、大事に育ててほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 前回、後期計画を立てる際に、県教委の案を示した。その最初の案の中には、宮古北高校と宮古商業の統合の案が入っていた。その案に対していろいろな議論があり、県としては2回目の調整案を出した。さらに修正を加えながらできたものが、今までの計画である。
- ・ 今回の計画を立てる際には、まず皆さんからのご意見を伺う。また地域の实情について、皆さんからご意見をいただきたい。このような場を通じて、たくさんのお話を伺いたいと思っている。また今回作る案には、それを活かしていきたい。前回のやり方と同じやり方ではないということ

をご理解いただきたい。

- ・ すぐに「統合」という話にはならないとは思いますが、ただ、子どもが減っていくため、このままでは小さい高校になってしまうという懸念はある。小さい高校のよさもあるが、部活動の制限、自分の学びたい科目等がないなども出てくる。皆さんも、ご自分の高校生の頃の生活と比べながら、自分の子ども等にどんな高校生活を送らせたいかなどを考えるきっかけとしていただきたい。いただいた意見については全て記録し、これからの検討に活かしていきたい。

《岩泉町 参加者》

- ・ 県教委として地域の声、意見をききたいということで、安心しているところである。
- ・ 岩泉町の現状について話をしたい。岩泉高校は、先生方、生徒がいっしょになって魅力ある学校づくりに努めている。また地域の学校として、岩泉町としても補助している。地域の企業とも結びついて、就職等においても、地域産業について高校で指導し、連携して取り組んでいる。
- ・ 数字をみれば、確かに人口減少は続いており、生徒数も減少している。ただ、当町のような交通事情に恵まれない地域では、高校への通学が困難な生徒もいる。町としては、「町づくりは人づくり」と考えている。代表者会議でもそのような話は出ていると思うが、自分としても、ぜひ岩泉高校を地域に残していきたい。

《宮古市 参加者》

- ・ 資料の3を参考にしながらお話を伺いたい。宮古から私立、県外に出て行く子どもの数が大きいことが気になる。その理由として、宮古地区には普通高校として宮古高校、宮古北高校、専門高校として商業、水産、工業があるが、この学校の魅力が欠けているのではないかと感じざるを得ない。この地区にも、もっと魅力のあるものがほしい。例えばクラブ活動である。県として方向性を決めて、そのクラブの指導者をこの地区に定着させて、子どもの育成を図るなどの取組をすれば、中央からも子どもが来るのではないか。この資料を見ると、盛岡ブロック、中部地区は子どもが集まっている。他地区はほとんどマイナスである。この沿岸地区には、ぜひ指導力のある先生を配置してほしい。
- ・ 沿岸と内陸の経済の格差がある。そのために教育の格差も生まれてきている。「学校配置」は今のままでよいと思うが、ぜひ魅力ある学校づくりのために、指導者の配置を考えてほしい。
- ・ 久慈の総合学科高校は、せっかくつくったのに子どもは偏っているという話も聞いている。新しい学校ではなく、今ある学校を育てていただきたい。

《 不明 》

- ・ 概要版の1ページに、「多様な生徒に対する適切な指導、支援体制の充実」が必要であると載っている。これらについては、マンパワーが必要であると思う。来年度以降の具体的な計画の中に、このマンパワーをどうするかについても示してほしい。

《 不明 》

- ・ 円滑な接続はとてもよいと思っている。宮古短大等との連携はどのように考えているか。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 高校以上の教育機関との連携についてである。非常に大切なことであり、大学、短大、各種学校との連携が始まっている。ただ、まだまだ足りない部分もある。大きな大学が岩手県の場合は東北本線沿いに集中している。日常的な連携となると、本線沿いの高校は比較的行われているが、沿岸・県北地区については遅れているとらえている。年に何回かは、高校と大学の連携の事業を県の予算を使って実施している。その部分はしっかりと今後も実施していきたいと考えている。特に宮古ブロックには県立の短大があるので、その連携については、今後も強化していきたい。
- ・ 専門高校については、試験場等の優れた技術者の方々から指導してもらう機会を、予算を取って進めていきたい。

《 不明 》

- ・ 4～6学級が望ましいとか、クラブも生徒が多い方がよいという話が出ている。それもその通りだが、実は小規模校でも個々のクラブで一生懸命やっているところもある。沼宮内高校も2学級（ホッケー）山田高校も2学級。そのような2学級、3学級で頑張っているところがあるということを、県教委としてもっと宣伝し、守り育ててほしい。

《宮古市 参加者》

- ・ 概要版2ページに、「高校教育の質と機会の保証」がある。これに対して「その能力に応じた教育を受ける機会を保証したい」という説明があった。この部分の「能力に応じた機会を保証する」というところを追求していただきたいという立場から、話をする。結論は、現在の宮古ブロックの高校をそのまま存続していただきたい。山田高校も町内唯一の高校。人材育成、産業振興

の観点から高校はあるべきである。宮古市内には専門高校もある。普通高校は宮古高校と宮古北高校。全ての子どもが宮古高校に進学できる状況ではない。そのような意味から、宮古北高校についても、その能力に応じた教育機会を保障するという立場から、存続してほしい。

- ・ 宮古北高校の来年度の募集は1学級とする。これが10月に決定という話を聞いている。ぜひ、もう少し、入学者の推移の状況を見てほしい。県教委の推計では、今後50名程度の入学者推計が出ている。これはもちろん推移の見込みであるが、仮に50人程度の希望者があった場合、10名の子どもの受け皿が少なくなることは、大きな問題であると考えている。まだ宮古北高校の1クラス削減決定がなされていないのであれば、そのことも汲んで検討していただきたい。

《宮古市 参加者》

- ・ 概要版の6ページについてである。商業科について、「大学科制やくくり募集などの学科改編等」というのは、入学の段階で生徒が方向性をつかんでいない、あるいは親が説明できないために、学校で学ぶことによって方向性を与えるということとらえてよいか。
- ・ 総合学科についてである。「大学科制に持っていくには、子どもが入学の段階で方向性をつかんでいないという問題があった」ということから、このようなシステムになったのか伺いたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 商業科の大学科制やくくり募集への移行、総合学科の募集について、中学生の状況等をみると、「商業科、機械科、普通科」などと決めて入学しても、考えていたことと違うため、入学後に進路変更する子どもも全国的に多い。このことをどうするかについて、考えられていることの1つが、まず全体で商業高校に入学し、1年ぐらしかけてじっくりと考え、「コンピュータをやりたいから情報処理へ」というように進んでいく「くくり募集」である。
- ・ 大学科制は、例えば、「全部商業科」にして、「情報処理を勉強したい」と思ったならば、2年生以降選択教科を多く設定し、「情報処理の科目を多く勉強する」といった仕組みが大学科制である。
- ・ 昔と比べて今の子どもたちは、中学校段階では進路を決めかねている。それだけたくさんの選択肢が今はあるということである。そのようなことから大学科制、くくり募集が考えられてきた。
- ・ 総合学科については更に進んで、高校1年生ではあまり専門的なことをやり過ぎないようにしながら、むしろ将来の職業をじっくりと考えさせる授業を多く設定して、本格的な専門の勉強をするのは2年生からという、大学科制やくくり募集を更に大胆に推し進めた仕組みが総合学科と考えていただければと思う。

《宮古市 参加者》

- ・ 県教委の、「地域の考えを聞いてからこれからの計画を立てる」という姿勢に感謝したい。
- ・ 文科省では、小・中学校において35人以下の学級の実現について動き出している。小・中学校においても生徒の多様化・個性化が進み、それに対応するための文科省の対応である。高校についても、概要版4ページにあるとおり、県教委でも生徒の多様化、個性化は認識していると思う。それに対応するためには、1学級の人数を35人以下にすることが必要ではないかと思う。近隣の秋田県では、すでに35人以下の学級を導入しているところもある。岩手県の特長も考えたうえで、35人以下の学級の実現に向けてお願いしたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 宮古北高校の来年度の募集学級数を2学級から1学級にすることについて、現在は決まっていない。「案」として示したが、今月下旬の教育委員会議決をするという予定である。もう少し様子を見てほしいというご意見である。実は宮古市からもその要望はいただいている。
- ・ 高等学校の管理運営規則には、「募集の際に40人以上の欠員が出た場合は、その時点で1学級減ずることがある」という規定がある。これは県教育委員会の規則である。宮古北高校は22年度の募集で該当した。「このような状況になれば学級減もあります」という説明はいろいろなところで行ってきた。本来であればこの時点で学級減の対象だった。しかし、再募集等のことも考え、この時点での学級減は見送った。しかし再募集を行った結果、残念であるが最終的に39人の入学者だった。この時点で学級減もできたが、ここで学級減をすると教員の配置数も変わってくる。学校運営上大変であるという判断をし、学級減は行わなかった。1年待って様々考えたうえで、今回学級減の案を出させていただいた。
- ・ 県としては、宮古北高校がこのような状況になるとは予測していなかった。22年度は田野畑校を募集停止としたため、定員は宮古ブロックで40人減となった。また宮古ブロックの中学校卒業生は減らなかった。そのため、宮古北高校の希望者がもっといるだろうと思っていたが、「どこの高校を選ぶか」は本人と保護者が決定することである。残念であるがこの規定に宮古北高校

が該当してしまったため、1年待って今回の案を提示させていただいた。

- 40人以下の学級について、昨年度の衆議院選挙以降、政権与党となった政党では、教員の数を増やして少人数学級を実施するという方針を出して選挙を行った。国の動きを注視していきたい。
- 中教審では、「義務教育」においては35人学級に向けて段階的に取り組むという方向性が出された。残念であるが高校教育については35人学級については出されなかった。まだ望みはあるものとは思っている。国の動きを注視していきたい。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【久慈ブロック】

1 日時 平成22年10月13日(水)18:30~20:20

2 場所 久慈東高校

3 主な質問・意見等

《洋野町 参加者》

- ・ 概要版に「40人学級が現実的」という表現があるが、これは10年後を見据えて40人学級がベストと考えているのか。
- ・ 就職を希望する生徒も存在する普通高校は、「専門高校へ移行する」と考えてよいのか、それとも「多様な指導ができる学校へ変えていく」ということなのか。

《洋野町 参加者》

- ・ 40人定員について、選択科目のことが書かれているが、これは学校においてその規模等に応じて検討していければ、定員が少なくなっても対応可能ではないか。
- ・ 切磋琢磨できる規模について、自分は40人程度の規模の学級も受け持った。20人以下の学級も受け持った。20人以下でも、充分切磋琢磨して立派に卒業していると感じている。財政負担のこともあるだろうが、青森県は35人学級もあり、学科によっては30人学級もある。青森県のような対応は、岩手県では困難であるのかについて、確認したい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 40人学級について、「40人定員が現実的」というのは、平成20年4月から第三者委員会において検討したときの報告書の表現である。基本的方向では、「今後、国における学級編成や教職員定数の改善に向けた動向を踏まえて適切に対応する」としている。
- ・ 40人定員は高校標準法によって決められているが、あくまで標準であり、都道府県、学校の設置者の判断で定員は減ずることができると解釈されている。ただ、もともとなるのはこの標準法である。
- ・ 現在の政権与党は、「生徒に対して教職員を厚くおく」ということを出してきた。具体的にはOECD諸国並みにするという話である。検討委員会の報告はそれと前後した報告であり、国の情報は注視していく必要がある。状況の変化には対応していく。そのため、3月に出した「基本的方向」では、高校標準法に基づくという表現にしたものである。
- ・ 学級定員について、中教審の分科会では、小・中学校については35人学級に向けて検討するという方向は出た。高校については、しばらくこのまま行くという方向である。
- ・ 国では、義務教育においては段階的に35人学級にしていくという方向である。その為には、教員も数千人規模で増やすという与党の方針が出ている(8年間で6万人増やすという方針)。高校については、そこまで踏み込んだものは出していない。
- ・ 県教育委員会でも、都道府県教育長会議で毎年国に対して要望を出している。今年も引き続き国に対して同じ趣旨で働きかける方向である。
- ・ 高校標準法が変わると、当然教職員の配置基準も変わってくる。期待をしている。
- ・ 他県の情報については押さえている。しかし、一概には言えない。各県それぞれ、いろいろな実情の違いはあるだろう。例えば、公立高校と私立高校の比率を固めてしまっている県もある。生徒の減少に伴って、公立高校の定員も減らさなければならない。このときに、端数を調整する必要がでてきた場合に、公立高校の定員を減じている県もある。
- ・ 財政の話があったが、財政のためにやっているのではない。生徒のことを考えた場合に、「少人数の指導が効果がある」というのはある程度定着したことである。それに向けては、今話したように対応していきたい。
- ・ 就職する生徒が多い普通高校については、多様な生徒に対応する指導を行っていく。比較的小さな普通高校を専門高校化していくということは考えていない。

《久慈市 参加者》

- ・ 望ましい規模4~6学級の学校については、「40人学級」でよいと思う。小規模の学校について「学級定員を少なくする」ということも今後の検討課題としてほしい。同じ高校でありながら学級定員が違う学校があるのは考えられないのか、あるいは考えてみる価値があることなのかについて、伺いたい。
- ・ 通学手段について、非常に広大な岩手県であり、子どもの足、あるいは公共交通機関を使って通える範囲は限られている。通学に数時間もかかる場合は勉強、部活動に支障が出る。通学が困難になることはぜひ避けなければならない。ただ単に生徒数が減ったため学校を再編する、統合

するという考え方は避けてほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 学級定員に関しては、国の動向を見たい。教職員の配置も変わってくる。今現在は3月に出した基本的方向が基本である。
- ・ 学校規模は、高校標準法の中で、「本校については240人を下らない、分校については100人を下らない」と規定されている。これが教職員定数の配置に関わっており、今現在は「標準」として考えざるを得ない。
- ・ 学校の統合等があった場合、特に公共交通機関が整っていない地域にとっては、子どもたちの通学に関わる足の確保は大切である。県として行っていることは、公共交通機関がなく、例えば家用車の送迎あるいは下宿をせざるを得ない状況の所については、「地元で通学バスを運営する」場合に、県で2分の1を補助している。現在は旧久慈山形校と岩泉高校田野畑校であり、どちらも募集停止となった学校である。
- ・ この補助の在り方がどうあればよいかについては、今後更に検討していく。子どもたちにとってよりよい仕組みを考えていきたい。

《久慈市 参加者》

- ・ 山形校のバスの補助は今年度で終わると聞いている。これは今後も補助を継続するという事なのか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 久慈市から、「今後も継続できないか」という要望は受けている。県でもどうするか検討している段階である。ただ、予算もついていない今の段階では回答できない。久慈市からの要望を受け、県としても現在検討を進めているという回答でご理解いただきたい。

《洋野町 参加者》

- ・ 概要版のP1の「生徒の状況等」に、「授業がよくわかる、だいたいわかるが約4割」と出ている。これは、「わからない」という生徒が6割いるととれる。これが、40人学級の結果である。これをそのまま10年継続するつもりなのか。対策なくして「40人学級を継続する」という考え方は問題があるのではないか。国の法律がどうこうという以前の問題ではないか。その6割の生徒をケアする先生の負担についても、「今はケアできない状態にある」ということを証明しているのではないか。
- ・ 200人の定員について10名の増員が可能なのかどうかについて伺いたい。

《佐々木 教育次長兼学校教育室長》

- ・ 久慈東高校の入学人数について、200名の定員に対して210名の合格者を出した。定員については、しっかり守るとするのが原則である。ただ、県北・沿岸地域には私立高校がない。定員をきっちりと守って合格者を決定した場合、高校に進学できない生徒が出てしまう。沿線地域では私立高校と併願して合格しているというケースがある。定員を守るように指導はしているが、沿岸・県北地域については、若干の余裕を認めている。1学級につき1~2名程度多く合格させることについては、施設設備等の状況に鑑みて、校長に決定してもらっている。
- ・ 授業の理解について、このデータは全国のデータである。これが現実であるが、この原因が「1学級あたりの人数が多いからではないか」ということに関しては、そのようなことが原因になるかも知れないが、詳しくはわからない。
- ・ 県では、40人学級を否定しているわけではない。1学級の人数が少ない場合の学習効果については、経験的にわかっている。1学級の人数を引き下げれば、この率は上がるかも知れないが、ただそれ以外の要素も考えられる。
- ・ 高校生は部活動も盛んに行っており、また自分のやりたいこと等もある。そのため、家庭学習に割く時間が少なくなっている高校生もいる。必ずしも1学級あたりの人数だけで授業がわからないとは言いきれない。この部分に関して詳しく調査したデータが県でも国でもないため、はっきりとしたことは言えない。
- ・ 今年度から、基礎学力の定着をしっかりと把握するために、4月に1年生、2年生を対象として基礎力に重点を置いた調査を行った。この結果に基づき、しっかりと基礎学力を身に付けさせていきたい。もう少し時間をいただきたい。

《久慈市 参加者》

- ・ 資料2の推計に関して、「1次を策定する段階でつくったときの数値は当たったかどうか」について検証を行ったのか、伺いたい。10年前の話である。もし外れていたとするならば、その傾向を含めて伺いたい。

- ・ 林業を生計としていた地域の過疎化、少子化が激しい。これからの高等学校における林業教育をどう考えているのか、また岩手における林業教育をどう考えているかについて伺いたい。
- ・ 国の動向はここ1年ぐらいでは見えてこないはずである。「次期計画は来年度上半期に策定」というスケジュールの見直し、変更の予定はあるか。

《上田 高校改革課長》

- ・ そのまで詳細な推計は出していなかったものと把握している。ただ、当時から各年度で中学校卒業生数はおさえていた。その推計は、大きく変わらなかったとらえているが、若干のずれはあった。それは社会減である。
- ・ 林業教育について、林業で生計が立てられた時代もあった。戦後間もない頃は、木材の需要もたくさんあった。旧川井村も、その当時は1万人以上の人口があったと思う。ただ、たくさん木を切った関係で、林業は衰退した。植えた木が育つまでには時間がかかること、つまり計画的な林業ができなかったことに加え、非常に安価な外材が入ってきたということも原因の1つである。現在は「生計」としてなかなか成り立たないのが現実である。
- ・ 環境への貢献度も考慮すべきである。その中で、雇用として林業がどれだけのものを担えるかについては、厳しいものがある。ただ、これだけ環境に対する考え方が国際的に高まってくると、今後も安価な外材が入ってくるかどうかについては、わからない。そのようなときに、岩手の南部アカマツ等が大きな意味を持つときがくるかも知れない。そのようなこと考えると、現在林業を教える学科はないが、不確定であるが、非常に大きな要因もあるので、今後そのような学科の復活ということも、もしかしたらあるかもしれない。
- ・ 40人学級について、県としては10年単位での計画をつくるということで進めている。その中で基本の単位は、1学級40人である。現在のところ、法改正等の動きもないことから、このままでいくと考えられる。スケジュールの見直しがあるかということについては、次の計画は来年度策定の予定である。ただし、この期間の10年間で、仮に国の動向に変化があった場合は、立てさせていただく計画の見直しが必要な場合もあるだろうと考えている。

《洋野町 参加者》

- ・ 高校教育は義務教育的になってきている。社会、経済全体にとって高校教育は重要である。「高校教育の在り方」ということであれば、高校教育義務化の方向で全ての子どもたちに等しく機会を与えるべきで、その方向で再編するべきではないか。
- ・ 40人以下の学級について、先取りした形で県教委の姿勢を示し、国に協力に働きかけるべきではないか。それが本当に高校教育を考える立場ではないだろうか。

《久慈市 参加者》

- ・ 制度がどうの、国がどうのという話が出て来ているが、本当にこの地区の高校生をこれからどうするのか、岩手県内の高校生を県としてどうするのかというのが見えてこない。
- ・ この地区は、県北沿岸地区で、かなり所得水準も低い。そんな中で、大学に進学させたくても進学させられないのが現状であると思う。またこれだけの就職難である。親の考えは、何とか専門高校に進学させて就職させたいと思っている。
- ・ 教育にはお金がかかる。国がどうのの前に、岩手県でもお金をかけて取り組んでほしい。
- ・ 自分も小規模校の出身で、小学校は「複複式」の学級で育った。現在の学校も、そのような状況にある。統廃合の話もあるが、地域では断っている。それは、「地域の子どもは地域で育てたい」と思うからである。

《 不明 》

- ・ このような懇談会、説明会における意見、パブリックコメントによって寄せられた県民の意見をうけ、どのような取扱いをしているか、またされようとしているかについて聞きたい。
- ・ 1点目であるが、「今後の高等学校教育の基本的方向（案）」に対して、提出された意見・提言を県教育委員会ではどのような協議、検討を行ったのか。また協議、検討がなされたとすれば、教育委員会の協議会などで協議をされたのか。また意見を受けて基本的方向（案）を見直す必要があるという議論がなかったか、また見直した部分がなかったかについて、伺いたい。また、今後、県民の貴重な意見を受けて、どのように対応していくかについて、説明をいただきたい。仮に県教育委員会で十分な協議、検討をされないで、「教育委員会の考え方だ」ということであれば、ただ単に、「計画ありき」であり、パブリックコメントも事務局の形式的なパフォーマンスに過ぎないということになる。
- ・ 2つ目は、基本的方向で、「全体で4～6学級が望ましい」としながらも、「地域の実情も踏まえて個別に検討する」としている。この場合、個別に検討するうえで重要視するのは何なのかに

ついて、伺いたい。ちなみに、大野高校卓球部は13年連続インターハイ出場。伊保内高校の弓道部の活躍もめざましい。これは、小規模校だからできたのではなく、大野高校も伊保内高校も、適正規模校であるが故に達成できた快挙であると思っている。皆さんのご見解を伺いたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 高校教育の義務教育的な方向をとらえての対応に関して、本県の高校進学率は、全国平均より高い。ほぼ100%に近い状況である。様々な生徒が高校に進学している。できる限り高校進学を希望する生徒については、そのような場を提供したい。その為の環境整備を進めていきたい。またこのような場でたくさんの意見をうけたまわり、検討に活かしていくつもりである。
- ・ 40人以下の学級について県独自で先取りして実施してはどうかという意見は、様々な場に出ている。ただ、基本的方向の中で、国の標準法に基づいて行うと決めさせていただいたので、これを基本にしていく。
- ・ 予算に関して、「教育委員会裁量の予算があるのではないか」という意見があった。教育委員会裁量の予算は、ごく一部である。「校舎が急に壊れたので修繕する」等の予算だけであり、他のものに関しては、すべて財政当局との調整を必要とする。教育委員会だけの判断で融通できるものではない。
- ・ 基本的方向(案)のパブリックコメントに関して、たくさんのご意見を頂戴した。内容を全部抜きだし、それに対する回答を付して、教育委員会議へ報告した。私どもは事務局の職員で、決定機関は教育委員会議である。これは、県議会とは一定の距離をおいた、独立した決定機関である。この教育委員会議への報告と併せて、県のホームページへアップした。インターネットを使える方だけということにはなるが、どなたでも見るようにした。
- ・ 基本的方向の決定については、教育委員会議で議決をいただいた。パブリックコメントの内容については報告をさせていただいたが、「基本的方向」については議決である。
- ・ パブリックコメントを受けて基本的方向を直したかどうかについては、かなり修正を加えた。直した部分に関しては、ホームページにアップし、皆さんが見ることができるようにした。
- ・ 「3学級以下の学校については地域の实情に応じて検討する」場合の、「何を検討するか」について、県としては、ブロックごとに高校、学科の配置を考えている。例えば専門高校であれば、地域の産業構造、振興の方向等をみて学科の配置等を考慮しなければならない。また、地域でこれからどのような振興を考えているかについても、考慮しなければならない。どのような人材を育て、技術や技能、知識を持った子どもたちがそれを担っていくのかという視点もある。地域の振興の方向も考慮しなければならない。
- ・ また、地勢の問題も大きいと考えている。地域の地勢状況の違いも、地域の实情の中にも含まれると考える。全てを網羅することはできないが、例としては今のようことがあげられる。

《久慈市 参加者》

- ・ 今年の春、このブロックも1クラス減になった。今後もそのような話が出てくることは考えられる。今まで高校の学級減や統合等を行ってきた結果、どのような影響が出たかについて、ブロック毎あるいは学校ごとに検証を行ってきたかについて伺いたい。
- ・ 「この高校に入りたかったのに、統廃合のためにその高校には入れなかった」などという生徒がいた場合、「不本意入学」となる。このような生徒が少なからず出てくるだろうと思う。このような再編に関わっての問題点に関して、どのように検証してきたか、また今後考えられる問題点についてどのように検討・対処していくかについて伺いたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 後期計画で統合等を実施した学校がいくつかある。統合後の地域の生徒の状況については、全てフォローしている。県としておさえている中では、統合後において、「高校進学を希望したが統合のために進学を断念した生徒」はいなかったと考えている。
- ・ 学級減等における他校への影響について、直近の例では、宮古ブロックの「田野畑校の募集停止」がある。募集停止のため、「田野畑校に進学するだろうという生徒は、他校を希望する」ということになると考えられた。他校は総じて「受検生は増えるだろう」と予測された。結果として、高校の定員は減り、中学校の卒業生は増えた状況であったが、宮古北高校は入学者数が減った。学級減等における影響については、今の例の通り一概には言えない、難しい面がある。
- ・ 不本意入学について、統合等において他校を志願した生徒の中には、そのような生徒も中にはいただろうとは考えられる。ただ、不本意かどうかについては、入学する前と後とは気持ちも変わる部分もあると思う。個別の生徒については、把握はしていない。
- ・ 平成19年に、生徒に「今の高校に満足しているか」という質問をした。その中では、かなり

の割合で「満足している」という回答を得ている。特に総合学科高校については、8割以上の生徒が満足していると回答しており、非常に高い割合である。

「今後の県立高校に関する地域別懇談会」(第1回)記録【二戸ブロック】

1 日時 平成22年10月29日(金)18:30~20:30

2 場所 一戸高校

3 主な質問・意見等

《二戸市 参加者》

- ・ 今まで何度か説明会があった。その中で出た意見がどれだけ概要版の中で示されているのかについてみたが、1月12日に示された資料と本日の資料では、「 に努める」という表現が「整備」という表現に変わった程度で、それ以外は同じ内容、同じ表現である。今まで、地域検討会議等も実施しているが、そのような会議で出た意見がどの程度反映されているのかについてうかがいたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 基本的方向の「案」を示したのが今年の12月24日である。その後およそ2ヶ月のパブリックコメントの期間をとった。その間、各ブロックで意見を聞く場を設けた。およそ530あまりの意見をいただいた。多岐にわたった意見ではあったが、取り入れられるものについてはできる限り取り入れた。

意見 岩手の子どもにとらえ方について、消極的な表現が目立つという意見。

意見 少人数教育についての意見(これについては第三者委員会でもかなりの議論があった)。

それに対して、次のことについて見直しを行った。

学級定員の表現をかえた(標準法に基づき設定とした)

《二戸市 参加者》

- ・ 1月12日、7月26日の会において、二戸ブロックでは、学校規模4~6学級に猛反発した。また1学級の定員40人に対しても、「少人数学級にするべきだ」という意見があった。4~6学級となると、二戸管内では福岡高校しか残らない。伊保内高校、軽米高校も地域に根ざした取り組みをしている。その存続に対して多くの意見があったが、相変わらず学校規模は4~6学級としている。最も県民が切実に訴えている中身が全く反映されていないのではないかと。7月26日の代表者の会議では、JAの荒谷氏が「結論ありきではないか」という不信感を述べていた。本当に考えているのであれば、1学級40人定員で学級数がいくらということではなく、仮に35人学級にしたならば、あるいは30人学級にしたならばという推計値が出てよいのではないかと。県の結論を押しつけるような資料に感じる。
- ・ 今後、義務教育は35人学級に動いていく。高校も必ずそのようになっていくはずである。これだけ少人数学級を導入して地域の高校を残してほしいという意見が上がっているのだから、その立場で見直しをすることを要望する。今ある学校が残り、充実発展する方向で検討してほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 各地区で、40人以下の学級についての意見をもらっている。義務教育については、35人学級にしていくという方針は決まっており、それに対するスケジュール、教員の配置についても決まってきた。高校については、残念ではあるが学級定員の見直しはしないという方向が示されている。中教審の分科会答申では、明らかに義務教育と高校教育では違う記述がされている。またこれは予算がともなうことであり、文部科学省と財務省との話し合いが今後進められるのではないかと。そこはよく見ていきたい。
- ・ 少人数学級のよさはある。今まで、学級の定員は50人、45人、40人となってきた。これからの国の動きを注視していきたい。
- ・ 「小規模校存続のための少人数学級の導入」という意見があったが、国で示している標準は「学級数」ではなく、学校の定員である。現在240人である。高校標準法では「240人を下らない」というのが基準であり、学校の収容定員でみるということが法律上の考え方である。学級定員が減ると小規模校が存続していくということには、直接的につながらない可能性がある。

《二戸市 参加者》

- ・ 今回の地区別懇談会の案内が、県教委が考えるほど地域住民には伝わっていないようである。案内の方法について工夫してほしい。
- ・ 懇談会の進め方及び時間配分について、第2回目には工夫してほしい。
- ・ 今回、意見を聞く機会を「地域検討会議」と「地域別懇談会」の2本立てにしているが、なぜ2本立てにする必要があるのかうかがいたい。県の総合計画関係等の説明会では、このような手

法はとっていなかった。

- ・ 検討会議での意見等については、一般の住民にはわからないということになっている。限られたメンバーと県教委との間だけの話し合いである。またこのような懇談会については、県教委と一般住民だけの話し合いである。両方の会議の内容を知っているのは、県教委だけということになる。このような進め方には疑問を感じる。

《上田 高校改革課長》

- ・ この会の周知について、県で持っている広報媒体の全てを使った。テレビスポットを何本か流した。新聞にも掲載した。また各市町村については、担当会議（総務担当者及び教育委員会担当者）を開催し、各市町村の広報等への掲載も依頼した。またパンフレットを作成し、市町村の窓口においてもらい住民への周知を依頼した。教育委員会については、各中学校への案内もお願いした。県立高校、PTAや高校同窓会関係へのお知らせもしている。「少ない」という指摘であり、2回目については今後さらに工夫していきたい。
- ・ 2本立ての会議について、地域検討会議は、首長、教育委員会教育長、産業界代表、PTA代表、地区の中学校長の代表等をお願いしている。総合的な要素があるため、全体の方向性等を議論していただきながら深めていただきたいと考え、お願いした。また様々な方からのご意見もうかがいたいと思い、懇談会も開催している。
- ・ 会議の記録については、県のホームページに掲載している。もちろん各委員にも配付させていただいている。

《二戸市 参加者》

- ・ 生徒の減少についてはよくわかった。ただ、面積は広いが人口は極めて過疎であるという県北地域においては、現実的に4学級以上となると福岡高校しか該当しない。いずれ「廃止」という学校が出てくるのではないかという心配がある。
- ・ 県央地区、県南地区と同じような考え方で、学校の設置、学級定員を考えるのには無理があるのではないか。県北地区の実情にあった基準で進めていかないと、県北・沿岸の格差は、広がっていく。全県一律のやり方ではなく、ブロック毎に考える必要があるのではないか。3学級以下の規模の学校は、常に「廃止」の心配をしていかなければならない。
- ・ 浄法寺校のように、いずれは十数名しか入学しないという推計の学校もある。統合もやむなしという時がやがては来るだろう。その時に問題になるのは、通学手段である。高校は義務教育ではないため、通学の補助がない。やむを得ず統合するのであれば、全額保護者に通学費を負担させるのではなく、補助を考えるべきではないか。義務教育と同じようにするべきではないか。

《上田 高校改革課長》

- ・ 通学支援に関わって、仮に統合となった場合に、公共の交通機関での通学が難しいという場合もある。その際には、地元の意向を聞き、県としても補助を行っている。現在は旧久慈山形校、田野畑校について行っている。通学時間に公共交通機関がないため、山形校の場合は久慈市、田野畑校の場合は父母会で通学バスを走らせている。それに対して、費用の2分の1を補助している。ただ、このやり方がよいのか、これで充分なのかについては、今後検討していきたい。通学の支援の在り方についても、来年度つくる計画にはできれば具体的な形で盛り込んでいきたい。ただ、教育委員会だけの判断ではできないので、「可能な限り」ということになる。

《二戸市 参加者》

- ・ なぜ2分の1補助なのか。全額補助にはできないのか。

《上田高校改革課長》

- ・ ご意見として承る。「全額補助」という意見もあったということを含めて、今後検討していきたい。

《二戸市 参加者》

- ・ 「4～6学級」が望ましいとしているので、「7学級以上の学校数」を知りたい。また、その学校の学級数を減らすことで、資料3の最後にある「ブロック間交流」もおさえられるのではないかと。盛岡、岩手中部には生徒が集まり、その他のブロックはマイナスである。そのようなことも検討しているのかについて教えてほしい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 7学級以上の高校は、平成22年度募集の段階では、盛岡ブロックは、盛岡一高、盛岡三高、盛岡四高、盛岡南、不来方、盛岡工業。岩手中部ブロックは、花巻北、黒沢尻北の2校、胆江は水沢高校である。23年については、盛岡一・盛岡三を8学級から7学級に、盛岡南、花巻北、黒沢尻北、水沢を7学級から6学級にする。その他にも7学級校はあるが、連続して学級減を行

うと学校運営上支障をきたすことも考えられるため、見送った。

《一戸町 参加者》

- ・ 前回も参加させていただいた。岩手県として、これからの県を支える人材をどのようにして育てていくのかについて、全くみえないという印象を持っている。具体的な方策がみえず、単に数字合わせをしているとしか思えない。教育委員会として、今後の岩手県をどのようにして、どのような人材をどのようにして育てていくのかについて、もっとPRしていただきたい。数合わせの話だけでは岩手の将来はない。
- ・ 県北沿岸振興が叫ばれているが、資料1のP1をみると、気仙、遠野釜石、宮古、久慈、二戸の5地区のグラフの縦軸の単位が皆一緒である。その中でも二戸は低い。他の県央地区の縦軸は、単位が違う。県として、県北沿岸の振興をどのようにしていこうと考えているのか、またそれを支える人材の育成をどのように考えているのか、産業をどのように振興していくつもりなのかについて、お伺いしたい。
- ・ 財政について、県財政が厳しいのはよくわかる。ただ、今後の20年後、30年後の県を構築するときに、今何にお金を使うべきなのか、それはやはり教育ではないか。財政の重点をどこに置いていくのかについて、県教委の考えをうかがいたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 人材育成について、「基本的方向（概要版）でははっきりとみえない」と感じたのであれば、申し訳ない。ただ、私どもが受け持っているのは、人材育成の中でも高校教育の部分であり、全てにわたってのことではない。高校生は社会に出る前段階である。社会人として頑張っていくことができる力、資質を伸ばしていきたいということが、高校教育の目的のところまで書いた趣旨である。
- ・ 振興との関係について、非常に難しいお話しも含まれていると思う。確かに教育の担う部分もある。それとは別に「雇用の確保」ということがあげられる。卒業して地元で家庭を持てる環境がなければ、高校生は県外に出て行ってしまう。そのようなことから考えると、どれか一つが欠けてもだめであると思う。県が総合調整というところを担っていく必要があるだろうし、またそのような期待をされていると思う。今回、県庁内において、教育委員会の枠を離れた、関係部局との調整会議をつくった。農林水産、商業、雇用、県北沿岸振興等の担当課長に入ってもらっている。今のところは、議論の前の情報共有の段階である。
- ・ 県財政との関係について、教育委員会としても、教育に関しての予算は確保したいと思っている。現在の財政の中では、教育委員会だけでは決められない。もちろん教育にもお金をかけてほしいと強く働きかけている。県全体としても、教育に関してはお金をかけていこうという共通の認識はある。

《軽米町 参加者》

- ・ 「地域の高校は残す」とか、「1学級以下の学校は廃止する」など、県の考え方をはっきり示した方がよいのではないかと考えている。バラ色の話ばかりしても仕方がない。一番の問題は、「地域に高校がなくなった場合の通学の問題」である。全額補助、あるいは最低でも、「普通高校を希望する場合は、隣の普通高校までの通学を補助する」などについて、新しい計画では打ち出してほしい。この場合に、市町村に財政の負担を押しつけるようなことはしないでいただきたい。新しい計画が出た後に、どのような形で子どもたちが通学の時間等を確保していくかについて、地区の住民の意見を吸い上げるような会議をもってほしい。現実的に、「全部の高校を残す」のは無理であると思っている。手厚い施策をもって地域の子どものための高等教育を守っていただきたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 現在、望ましい学校規模を4～6学級とさせていただいた。前計画では4～8学級としていた。規模の小ささだけをもって統合という考えは持っていない。計画の最終年度で、県内高校の44%が3学級以下の高校となっている。全国的にみると、2番目に高い割合である。「4学級～6学級なので、3学級以下の高校はなくす」という考えは、今までもしておらず、また現在もそのような考えはない。「地域の実情を踏まえて」ということを書き足している。年度末までの限られた時間ではあるが、可能な限りたくさんの意見をうかがいたいと思っている。
- ・ 通学補助については、統合等があった場合ということが前提となると思うが、全体の仕組みとしてどうあればよいかについては検討をしている。現在補助しているところもあるが、この方法がよいのか、他のやり方があるのかについては、検討が必要である。

《軽米町 参加者》

- ・ 前期5年、後期5年でブロックの見直しもあるのか。
- 《上田 高校改革課長》
- ・ ブロックと学区がある程度連動している。節目の時期が来るため、その時には意見をもらいたい。今の二戸の学区を大きくするという点に関して、意見があればうかがいたい。
- 《二戸市 参加者》
- ・ 3学級以下の学校はなくなってしまうのではないかということに関して、「一律にすぐなくしてしまうということはない」ということは理解した。ただ、「望ましい学校規模4～6学級」を残しておけば、どうしてもその方向に進まざるを得ないし、進めようとするのではないか。また標準法からの学校規模が「240人を下らない」となった場合、「1学年2学級ないと標準法から存続は危うい」ということになりはしないか。本当に「3学級以下の学校をすぐになくする」ということは考えていないのかについて、再度確認したい。
- 《上田 高校改革課長》
- ・ 4～6はあくまで望ましいという数である。高校標準法では、本校は240人を下らない、分校は100人を下らないということは基準である。高校標準法があるということを前提として望ましい学級規模を出している。
- 《二戸市 参加者》
- ・ 概要版では、教員の相互派遣や校舎制などの可能性を検討するとあるが、2学級の学校については、教員の派遣等で対応するとなった場合、教育の水準、内容が保証されるのかが心配である。教員の相互派遣、校舎制については、この地区では具体的にどのように考えていったらよいのか。もっと具体的に説明してほしい。
- 《上田 高校改革課長》
- ・ 教員の相互派遣、校舎制について、これはあくまで可能性ということである。校舎制は、大学の場所が違ふところに学部がいくつかあるということをイメージしていただければよいと思う。他県では導入しているケースもある。地元の意見をきいて、慎重に検討する必要がある。
 - ・ 相互派遣については、難しい面もある。教員の負担が心配であるが、その負担が生徒の指導等に跳ね返る恐れがある。将来の選択肢としてあってもよいということで、基本的方向に盛り込ませていただいた。
 - ・ 現在の校舎制は、高田高校の広田校舎の例があり、バスで移動し、実習を広田校舎で行っている。
- 《二戸市 参加者》
- ・ 二戸管内で考えると、福岡工業だけが専門高校で、あとは普通高校と総合学科高校である。福岡高校軽米校舎、福岡高校伊保内校舎ということイメージしたらよいのか。これは現実的には無理なのではないか。またこのようなことが実際に可能なのだろうか。
 - ・ 伊保内高校も、小さな学校で大きな成果を上げている。地元も高校生から大きな力をもらっている。県は、高校の地域に果たす役割を考えているとは思えない。
 - ・ 校舎制、教員の相互派遣については、他県でどのような成果を上げているのかわからないが、この二戸ブロックでは導入すべきものではないと思う。小さくても地域に高校があることが、地域の存続の要になっている。病院と高校があるから地域で子育てができることを考えると、小さくても高校は各地域に残すべきであると思う。4～6という学級数は、計画に書くべきではないと思う。
- 《上田 高校改革課長》
- ・ 校舎制について想定しているのは、あくまで専門学科等の実習に関してのことであり、その場合には校舎制という選択肢もあるということである。先ほどの意見は、「二戸ブロックには校舎制はなじまない。あくまでも本校としての存続を」という話であると受け止めた。もしそのような意見があれば出していただきたい。
- 《一戸町 参加者》
- ・ 学校を設置する立場とすれば、学校運営の効率性を求めるのは当然といえば当然である。しかし就学するものの立場とすれば、県北地域は都市部と異なる交通事情の中で、仮に学校が統合した場合は、通学が困難になるという問題が生まれる。その場合に、就学を断念するようなことがでてくれば、教育の機会均等から、一番懸念されることである。
 - ・ 現在、路線バスの運行本数が極端に減らされている現状の中で、物理的に通学が不可能な生徒も出るのではないかとということが考えられるが、このことについてあらためて県の考えを聞きたい。

《上田 高校改革課長》

- ・ 具体的なケースについてはお話しできない。一般論での話で了承いただきたい。今の話は、通学支援といっても、統合等によって通う高校が遠くなったという場合の話と理解した。私どもでは現在検討の段階で、具体的にどのようにというご質問にはお答えのしようがない。通学費の負担が大きくなることでの家計への影響等に対してどのような手立てをとるかということであるが、県でできることあるいは県でやるべきこと、国が制度としてやるべきことの両方があると思う。国でも検討しているという話は聞いている。現在の段階で、具体的にどのようにするかについては、県教委だけでは決められない。今のお話のような状況があるということに関しては認識しており、それに対する対処については、当然検討の必要がある。